

Ⅲ－Ⅰ 民間委託等の推進(事務事業)

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度までの目標・平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

概要(総括表)

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
札幌市	17年度までに案内・受付について全部委託 19年度までに電話交換について全部委託	17年度から案内・受付について全部委託 19年度から電話交換について全部委託
仙台市	民間に委託することで効率的に行政目的の達成を図ることができるものについて、積極的に民間委託を進めることとしており、計画期間内に学校給食センター調理業務など6項目について民間委託を行い、一層の事業の効率化を図ることとしている。	<p>平成17年度(前計画「行財政改革プラン2003」に基づく実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)松森工場の運転業務の委託 ・17年8月より松森工場の運転業務について民間委託を開始した。 ・埋蔵文化財調査業務の委託:7件を委託。 ・水道メーター交付業務の委託:17年度から委託実施。 ・新たな事業手法の導入:新天文台でPFI事業者と事業契約を締結した。 <p>平成18年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地籍調査業務に於ける委託拡大:地籍調査業務における一筆地調査について、18年度から委託を行った。 ・住民票、戸籍謄本等郵送請求受付事務の委託 ・各区役所で行っている住民票等の郵送請求受付事務について、18年度から委託を行った。 ・市営バス出張所の運転業務等について、1箇所を18年度から委託を行った。 <p>平成19年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達相談支援センター所管スクールバス運行業務について、民間委託を開始した。 ・市営バス出張所の運転業務等について、委託対象を拡大した。 ・バス車両整備業務について、委託対象を拡大した。 <p>平成20年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PFI方式により、契約して施設整備を進めていた、新野村学校給食センター及び新天文台について、それぞれ20年4月及び20年10月から施設の供用が開始された。 ・南蒲生浄化センター運転管理業務について、委託対象を拡大した。 ・市営バス出張所の運転業務等について、1箇所の委託を行った。 ・バス車両整備業務について、委託対象を拡大した。 <p>平成21年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高砂学校給食センターについて、PFI事業により平成22年4月から供用が開始された。 ・市営バス営業所等の運転業務等について、2箇所の委託を行った(1箇所については平成22年4月1日)。

Ⅲ－Ⅰ 民間委託等の推進(事務事業)

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度までの目標・平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

概要(総括表)

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
さいたま市	<p>17年度以降も学校用務業務について順次委託を拡大</p> <p>18年度に一般ごみ収集について岩槻区の直営部分を委託</p> <p>19年度から学校給食調理業務について小学校に民間委託を拡大</p> <p>19年度までに市政総合案内「さいたまコールセンター」を開設</p> <p>20年度までに総務事務委託化の可能性を検討</p> <p>21年度までに大型バス1台、マイクロバス2台の運転業務を見直す</p> <p>21年度からマイクロバスを廃車し、民間委託化を実施します</p>	<p>平成17年度に中学校12校の調理業務を民間委託 平成17年度に小学校2校の用務業務を民間委託</p> <p>平成18年度に小学校13校、中学校8校の用務業務を民間委託 平成18年度に中学校3校の調理業務を民間委託 平成18年度に一般ごみ収集について岩槻区の直営部分を委託</p> <p>平成19年度に一般ごみ収集体制を見直し、委託を拡大 平成19年度に小学校8校の調理業務を民間委託 平成19年度に中学校1校、高校2校の用務業務を民間委託 平成19年度に図書館の窓口業務の一部を民間委託 平成19年度に電話による市税の催告業務を民間委託</p> <p>平成20年度に医療事務事業を民間委託 平成20年度にひかり会館受付業務、火葬場電話受付を民間委託 平成20年度に小学校4校の調理業務を民間委託 平成20年度に小学校6校・中学校1校の用務業務を民間委託</p> <p>平成21年度にマイクロバスを民間委託化 平成21年度に小学校8校の調理業務を民間委託 平成21年度に小学校4校、中学校2校の学校用務業務を民間委託 平成21年度に一般ごみ収集について中央区を完全委託化</p>

Ⅲ－Ⅰ 民間委託等の推進(事務事業)

＜事務事業関係＞平成17年度～平成21年度までの目標・平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

概要(総括表)

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
千葉市	<p>平成17年度までに、不燃ごみ収集運搬業務、中学校給食調理業務、議会バス運転業務について全部委託、本庁・区役所間等における文書交換業務を委託化</p> <p>平成18年度までに、住民情報系システム維持管理業務について全部委託</p> <p>平成19年度までに、福利厚生に係る年金相談業務について委託を導入</p> <p>平成21年度までに、職員の給与計算業務の一元化と委託を導入、特別職供用車運転業務について委託を導入</p>	<p>平成17年度、議会バス運転業務を全部委託</p> <p>平成17年度、不燃ごみ収集運搬業務を全部委託</p> <p>平成17年度、中学校給食調理業務を全部委託</p> <p>平成17、18年度、住民情報系システム維持管理業務を段階的に委託(全部委託化)</p> <p>平成17年度、本庁・区役所間等における文書交換業務を委託化</p> <p>平成18年度、福利厚生に係る年金相談業務を委託化</p> <p>平成19年度、北清掃工場の管理運営について、長期責任型運営維持管理委託を導入</p>

Ⅲ－Ⅰ 民間委託等の推進(事務事業)

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度までの目標・平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

概要(総括表)

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
横浜市	<p>【17年度に】家庭系ごみ収集業務等の委託化 【17年度から】学校給食調理業務について一部委託(15年度から試行実施、18年度までに45校で実施、以後拡大) コールセンターの開設、全市展開(18年度から区役所代表番号などへ拡大)</p> <p>【18年度までに】水道メータ検針業務について一部委託(10区で実施、残り8区は再任用化) 【18年度から】庶務事務の集中化・外部委託化の実施</p>	<p>【17年度に】平成17年に一般ごみ収集の委託を2区で実施。 【17年度から】平成17年度23校において調理業務を委託、18年度は22校拡大し、合計45校において委託実施。 コールセンターを17年度全市展開。18年度は全市展開に加え、7区について代表電話代行を実施。</p> <p>【18年度までに】平成18年度に10区で民間委託、8区再任用化 【18年度から】検討中</p> <p>【19年度】平成19年度20校において調理業務を委託、合計65校において委託実施 【19年度】コールセンターは代表電話代行区を12区に拡大 【19年度】事務所・事業所、学校及び企業局等を除く部署で、ITを活用した事務の集中化を実施 20年4月1日に庶務事務集中センターを開設し、学校・企業局等を除く部署で、集中化・外部委託化を開始</p> <p>【20年度】水道メータ検針業務について一部委託継続実施(16区で民間委託、2区で再任用化H21.4.1～)、20校において調理業務を委託実施(累計85校)、コールセンターは代表電話代行区を15区に拡大</p> <p>【21年度】 一般ごみ収集の委託を3区継続実施。品目別(プラスチック製容器包装)収集の委託を7区追加実施 水道メータ検針業務について委託継続実施(18区(全市)民間委託H22.4.1～) 20校において調理業務を委託実施(累計105校)</p>
川崎市	<p>21年度までに学校給食(調理)について一部委託 21年度までに道路維持補修・清掃等について一部委託</p>	<p>平成17年度、18年度、平成20年度電話交換について一部委託 平成17年度から平成19年度学校給食(調理) 平成17年度、平成18年度学校用務員事務について一部委託 平成17年度道路維持補修・清掃等について一部委託</p>

Ⅲ－Ⅰ 民間委託等の推進(事務事業)

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度までの目標・平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

概要(総括表)

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
相模原市	<p>順次 学校給食(調理)について民間委託</p> <p>順次 学校用務員事務について民間委託</p> <p>平成19年度までに庶務事務について一部委託</p> <p>平成20年度までに研修事務について一部委託</p> <p>公立保育園の民営化</p> <p>平成19年度以降、広報関連業務の委託拡大</p> <p>平成20年度までに税務事務の民間委託を実施</p> <p>平成18年度からバスの運行委託を実施</p> <p>平成19年度にコールセンターを設置</p> <p>民間委託による夜間収集事業地区を順次拡大</p>	<p>【平成17年度】 学校給食(調理)について新たに6校で委託実施 学校用務員事務について新たに3校で委託実施</p> <p>【平成18年度】 学校給食(調理)について新たに4校で委託実施 学校用務員事務について新たに3校で委託実施</p> <p>【平成19年度】 学校給食(調理)について新たに5校で委託実施 学校用務員事務について新たに2校で委託実施</p> <p>【平成20年度】 学校給食(調理)について新たに2校で委託実施 学校用務員事務について新たに2校で委託実施</p> <p>【平成21年度】 学校用務員事務について新たに2校で委託実施</p>

Ⅲ－Ⅰ 民間委託等の推進(事務事業)

＜事務事業関係＞平成17年度～平成21年度までの目標・平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

概要(総括表)

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
新潟市	<p>平成17年度 「民間委託等の推進方針」及び「工程表」を策定し、進行管理する。</p> <p>平成18年度 「(仮称)新潟市PFI推進基本方針(ガイドライン)」を策定し、PFI方式が有効な事業については積極的な導入を図る。</p> <p>平成19年度 コールセンター開設後、その部分は民間委託する。</p> <p>平成20年度 ごみ収集は平成20年度から全部委託する。</p>	<p>平成17年度 「民間委託等の推進方針」及び「工程表」を作成し公表。計量器定期検査業務、公用車運転業務、墓地管理業務のそれぞれについて一部委託</p> <p>平成18年度 「新潟市PFI推進基本方針(ガイドライン)」を作成し公表。浄水場運転監視業務、一般ごみ収集業務、給食センターのそれぞれについて一部委託</p> <p>平成19年度 コールセンターを開設し民間委託。給食センターの委託を拡大</p> <p>平成20年度 可燃ごみ収集運搬業務の委託を拡大。給食センター運搬業務の委託を拡大</p>

Ⅲ－Ⅰ 民間委託等の推進(事務事業)

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度までの目標・平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

概要(総括表)

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
静岡市	<p>平成19年度に 給食センター(1施設)の委託実施(正47人、非9人減)</p> <p>平成21年度までに 一般ゴミ収集業務の委託範囲拡大(正26人、非5人減、11台分)</p> <p>平成21年度までに 道路維持補修業務の委託範囲拡大(正5人、非3人減)</p>	<p>平成17年度 一般ゴミ収集業務委託拡大(3台 正9人減) 道路維持補修・清掃業務委託拡大(正2人減) 文書送達業務の委託実施</p> <p>平成18年度 コールセンター-試行 一般ゴミ収集業務委託拡大(3台 正4人、非4人減) 清水地区給食施設整備方針決定(自校方式からセンター方式へ)</p> <p>平成17～18年度 システム最適化検討会設置、女性会館業務の民間委託化、各種イベントの民間委託化</p> <p>平成19年度 コールセンター-本格稼働 一般ゴミ収集業務委託拡大(4台 正7人、非3人減) 1学校給食センターの一部委託化(正37、非3、臨18減)</p> <p>平成20年度 公用車運転(副市長車1台廃止)(非1人減) 一般ゴミ収集業務委託拡大(4台 正4人、非3人減)</p> <p>平成18～21年度 道路維持補修・清掃業務委託拡大(正4人減)</p> <p>平成21年度 南部給食センター-建替(PFI)着工 両河内給食センターの業務委託実施</p>

Ⅲ－Ⅰ 民間委託等の推進(事務事業)

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度までの目標・平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

概要(総括表)

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
浜松市	<p>平成18年度までに公用車運転業務について一部委託 平成18年度までに人口動態入力業務を関連する戸籍関係入力業務と合わせて外部委託</p> <p>平成19年度までに一般ゴミ収集業務について一部委託</p> <p>平成20年度までに総務事務センター設置に伴い、庶務・総務的な業務について一部委託</p> <p>平成21年度までに小中学校における調理業務について一部委託</p>	<p>平成18年度(H19.4.1時点)に公用車運転業務の一部委託(10件) 平成18年度に人口動態入力業務を外部委託 平成18年度(H19.4.1時点)一般ゴミ収集業務について一部委託(北清掃、南清掃) 平成18年度(H19.4.1時点)に小中学校における調理業務について一部委託(小学校9校、中学校5校)</p> <p>平成19年度に公用車運転業務の一部委託(6件) 平成19年度一般ゴミ収集業務について市の61%区域を委託 平成19年度小中学校における調理業務について委託範囲の拡大(小学校9校→14校、中学校5校→8校)</p> <p>平成20年度総務事務センターの設置を取りやめ、行政経営基幹システムを導入し、ヘルプデスクを民間委託で設置</p> <p>平成21年度小中学校における調理業務について委託範囲の拡大(小学校19校→23校、中学校11校→12校)</p>

Ⅲ－Ⅰ 民間委託等の推進(事務事業)

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度までの目標・平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

概要(総括表)

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
名古屋市	<p>平成17年度までに ホームヘルパー派遣について全部民営化</p> <p>平成21年度までに(22年度までを想定) 本庁舎清掃始め5事務事業について委託の拡大等を実施 本庁舎夜間警備始め5事務事業についてあり方を検討</p>	<p>平成17年度 ホームヘルパー派遣について全部民営化、本庁舎清掃始め3事務事業について委託を拡大、電話交換始め4事務事業について嘱託化を拡大、公用車運転始め3事務事業について職員数を減員など</p> <p>平成18年度 本庁舎の清掃始め2事務事業について委託を拡大、電話交換始め4事務事業について嘱託化を拡大、公用車運転について職員数を減員など</p> <p>平成19年度 本庁舎の夜間警備について全部委託、本庁舎清掃始め3事務事業について委託を拡大、電話交換始め5事務事業について嘱託化を拡大、公用車運転始め2事務事業について職員数を減員など</p> <p>平成20年度 本庁舎清掃始め4事務事業について委託を拡大、電話交換始め4事務事業について嘱託化を拡大、公用車運転について職員数を減員など</p> <p>平成21年度 電話交換始め4事務事業について委託を拡大、公用車運転始め5事務事業について嘱託化を拡大、し尿収集始め3事務事業について職員数を減員など</p>

Ⅲ－Ⅰ 民間委託等の推進(事務事業)

＜事務事業関係＞平成17年度～平成21年度までの目標・平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

概要(総括表)

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
京都市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総務事務の効率化についてあり方を検討 ・ 9営業所中2営業所の水道メーター検針を全部委託 <p>※京都市上下水道事業中期経営プラン(2008-2012)を平成19年12月に策定し、新たに、平成20年度及び21年度で3営業所の水道メーター検針の全部委託を目標とした。(累計5営業所の水道メーター検針を全部委託)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市立病院における給食業務について、PFI手法導入に先行し、調理業務の委託拡大 ・ 毎年度策定し、公表する局運営方針において、民間委託等の検討や推進を行う具体的な事務事業を掲載する。 	<p>平成18年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総務事務効率化プロジェクトチームを設置(4月)。総務事務の効率化に当たっての最適な事業手法を検討するため、本市における総務事務の現状業務量や効率化手法、費用対効果などについて基本調査を実施 ・ 9営業所中1営業所の水道メーター検針を全部委託 ・ 毎年度策定し、公表する局運営方針において、民間委託等の検討や推進を行う具体的な事務事業を掲載することとしており、平成18年度の局運営方針において具体的に民間委託等を行う項目を掲載 <p>平成19年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 9営業所中1営業所の水道メーター検針を全部委託 ・ 総務事務について、現状業務の詳細な調査や事務処理の見直し、総務事務を集中的に処理するためのセンター組織の検討などの基本設計等を実施し、具体的な取組を確定 ・ 毎年度策定し、公表する局運営方針において、民間委託等の検討や推進を行う具体的な事務事業を掲載することとしており、平成19年度の局運営方針において具体的に民間委託等を行う項目を掲載 <p>平成20年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 9営業所中2営業所の水道メーター検針を全部委託(累計4営業所) ・ 総務事務について、効率化基本計画書の作成、総務事務センターの構築・運営等に係る調達契約を行い、これまでの取組を総括した報告書を作成した。 ・ 毎年度策定し、公表する局運営方針において、民間委託等の検討や推進を行う具体的な事務事業を掲載することとしており、平成20年度の局運営方針において具体的に民間委託等を行う項目を掲載 <p>平成21年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 9営業所中1営業所の水道メーター検針を全部委託(累計5営業所) ・ 11月に総務事務センターを開設し、会計事務等を対象に部分的運用を開始した。また、人事、給与、福利厚生事務等を平成22年度中に開始すべく取り組んだ。

Ⅲ－Ⅰ 民間委託等の推進(事務事業)

＜事務事業関係＞平成17年度～平成21年度までの目標・平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

概要(総括表)

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
大阪市	<ul style="list-style-type: none"> ・各局・区に配置されている乗用公用車を原則として廃止する。(平成18年度から) ・各所属で行われている人事、給与、旅費、福利厚生等の業務分析を行い集約化効果の高い業務について共通管理業務として集約化し、事務センター化する。(平成22年度までに) 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度 本庁舎案内業務について全部委託 ・平成18年度 乗用公用車121台を処分 ・平成19年度 (仮称)総務事務センターの運営委託民間事業者を決定 ・平成20年度 総務事務センター開設 ・平成21年度 文房具等共通物品の集中処理運用開始

Ⅲ－Ⅰ 民間委託等の推進(事務事業)

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度までの目標・平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

概要(総括表)

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
堺市	<p>平成17年度 市税滞納催告業務の一部を委託</p> <p>平成21年度までに 給食調理業務についてあり方を検討(旧美原町)</p> <p>平成19年度から 総務事務の集約化に向け総務事務センター移行検討</p>	<p>平成17年度 市税滞納催告業務の一部を委託化 上下水道局管理者用公用車運転業務委託</p> <p>平成18年度 旅費請求システムを全部委託(一般職員・管外)</p> <p>平成17・18年度 調理業務の新規委託化(9校) 一般ごみ収集業務の委託業務の対象区域の拡大</p> <p>平成19年度 調理業務の新規委託化(9校)、学校園の用務業務の一部委託化(42校園)</p> <p>平成20年度 調理業務の新規委託化(5校)、学校園の用務業務の一部委託化(12校園)</p> <p>平成21年度 調理業務の新規委託化(5校)、学校園の用務業務の一部委託化(71校園)</p>

Ⅲ－Ⅰ 民間委託等の推進(事務事業)

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度までの目標・平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

概要(総括表)

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
神戸市	<p>本庁舎清掃・案内受付・し尿処理・水道メータ検針・ホームヘルパー派遣・在宅配食サービスなどの全部委託や、学校給食における共同調理場委託など民間委託等を進めてきたが、今後も、下水処理場の包括的委託、幹線道路維持補修業務の一部委託など、時代や市民ニーズとの適合性、サービスの最適な質とコスト等の観点から、官民の役割分担を明確にした上で、たとえ行政で行う場合であっても、アウトソーシングや協働など、民間活力を積極的に活用し、更なる効果的・効率的な運営を目指していく。</p>	<p>平成17年度 市長部局の給与支給事務について一部人材派遣を活用</p> <p>平成18年度 幹線道路維持補修業務について一部委託</p> <p>平成19年度 新長田駅南地区再開発事業で特定建築者制度を活用</p> <p>平成20年度 下水道処理場(2処理場)について包括的委託</p> <p>平成21年度 社会事業授産施設の社会福祉法人への移管 戸籍入力業務の民間委託 市営住宅退去者の滞納家賃徴収の民間委託</p>
岡山市	<p>多様化する市民ニーズに的確に対応していくためには、行政と民間との役割分担を見直し、公共サービスの最適な実施主体を検討するとともに、可能な限り民間企業の理念や経営手法の利点を公的部門に導入して、事務事業の効率化や見直しを図っていく必要があり、民間移譲や民間委託の推進、公の施設への指定管理者制度の導入、PFI手法の活用を積極的に進めていく。</p>	<p>1. 主な取組状況</p> <p>(1)民間委託の推進について 学校給食調理等業務の民間委託の推進 市立養護老人ホーム「会陽の里」について指定管理者制度を導入し公設民営化</p> <p>(2)指定管理者制度の導入状況 公の施設約618施設のうち234施設に指定管理者制度を導入(H21.4.1現在)</p> <p>注)公の施設数は1,809であるが、無料公園、児童遊園地、無料自転車等駐車をそれぞれ1施設ととらえ、618施設</p>

Ⅲ－Ⅰ 民間委託等の推進(事務事業)

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度までの目標・平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

概要(総括表)

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
広島市	<p>平成18年度までに配車業務の見直しを検討</p> <p>平成20年度までごみ収集体制の見直しを実施 (ごみ収集車両における3人乗車体制から2人乗車体制に段階的に移行)</p> <p>平成21年度までに学校給食内容の充実及び効率化を検討</p>	<p>平成17・18年度は配車業務の見直しを検討 平成19年度は職員2名を嘱託化 平成20年度は業務の一部を委託化 平成21年度は職員の退職に併せて副議長車を廃止</p> <p>平成17・18年度 17台について2人乗車体制に移行 平成19年度 15台について2人乗車体制に移行 平成20年度 9台について2人乗車体制に移行</p> <p>平成17年度 安佐給食センターと可部給食センターを統合し、調理業務を民間委託 平成19年度 自校調理校における正規調理員を1校2～3人配置から、原則1校2人配置に見直し、給食センターにおける正規調理員を32人から19人に削減 平成20年度 正規調理員の退職者不補充により、自校調理校の正規調理員の配置を1校1人とした。</p> <p>平成21年度 平成20年度から正規調理員の退職者不補充による自校調理校の正規調理員の配置を1校1人になるよう取り組んでおり、引き続き行った。</p>

Ⅲ－Ⅰ 民間委託等の推進(事務事業)

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度までの目標・平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

概要(総括表)

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
北九州市	<p>平成17年度までに ホストコンピュータ及び周辺機器の運用管理業務について全部委託</p> <p>平成19年度までに 一般ごみ収集について、直営4:委託6(17年4月)である委託比率を拡大し直営3:委託7とする。 7区役所の電話交換業務の集約とコールセンターへの統合について検討</p> <p>平成21年度までに 夜間警備、公用車運転および学校用務員事務についてのあり方や合理的な職員配置について、市全体の技能労務職員の配置方針も視野に入れて検討 学校給食調理士の退職状況に応じて、段階的に委託を推進 総務関係事務(総務、給与、福利厚生)の見直しおよび委託拡大</p>	<p>平成17年度 ネットワーク管理運用業務の委託を拡大するとともに、ホストコンピュータ運用業務の一括アウトソーシングを実施。さらに、職員研修業務や給与支給事務等について委託化を推進。</p> <p>平成18年度 7区役所の会計事務の審査事務の一部を本庁に集約し、審査補助業務の民間委託化を実施。また、公立保育所の民営化(市直営保育所2施設の統合・民営化等)や市直営の放課後児童クラブのうち、2クラブの委託化を実施。</p> <p>平成19年度 公立保育所の民営化(市直営保育所1施設を民間認可保育所1施設と統合し民営化)、ごみ収集業務の委託比率を拡大(直営3:委託7)、市直営の中央図書館について窓口業務等の委託化、学校給食調理業務の委託化(実施校21校→30校)等を実施。</p> <p>平成20年度 計量検査所定期検査業務、排水設備等確認申請業務、直営保育所給食調理業務(1箇所増加)、学校給食調理業務(11校増加)等の委託化を実施。</p> <p>平成21年度 学校給食調理業務(11校増加)等の委託化に加え、厚生会施設(玄海荘)、健保施設(高塔荘)の売却処分を行った。</p>
福岡市	<p>民間労働市場が充実し、かつ行政としての専門性や組織能力の観点からみて持続的にノウハウを蓄積していく必要性が乏しい分野について、積極的に民間委託を図っていく。</p>	<p>民間労働市場が充実し、かつ行政としての専門性や組織能力の観点からみて持続的にノウハウを蓄積していく必要性が乏しい分野について、積極的に民間委託を図っている。</p>

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)①本庁舎の清掃

団体名	合併前の団体 ※17年度以降合 併団体のみ記入	平成16年度末時点における 事務事業の委託等の状況					平成22年4月1日時点における 事務事業の委託等の状況					平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績		
		全部 委託	一部委託		全部直営		全部 委託	一部委託		全部直営					
			専任職員 有	専任職員 無	専任職員 有	専任職員 無		計	専任職員 有	専任職員 無	専任職員 有			専任職員 無	計
札幌市	-	1				1	1					1	-	-	
仙台市	-	1				1	1					1	-	-	
さいたま市	さいたま市	1				1	1					1	-	-	
	岩槻市	1				1	1					1	-	-	
千葉市	-	1				1	1					1	-	-	
横浜市	-	1				1	1					1	-	民間委託実施済	
川崎市	-	1				1	1					1	-	-	
相模原市	相模原市	1				1						1			
	城山町	1				1						1			
	津久井町			1		1	1					1	-	-	
	相模湖町	1				1						1			
新潟市	新潟市	1				1	1					1	(平成16年度末時点において全部委託済)	-	
	巻町	1				1						1			
静岡市	静岡市	1				1						1			
	蒲原町	1				1	1					1	-	-	
	由比町	1				1						1			
浜松市	浜松市	1				1						1			
	浜北市	1				1						1			
	天竜市			1		1						1			
	細江町	1				1						1			
	引佐町			1		1						1			
	三ヶ日町	1				1	1					1			
	舞阪町	1				1						1			
	雄踏町	1				1						1			
	春野町			1		1						1			
	佐久間町	1				1						1			
	水窪町					1						1			
龍山村					1	1					1				
名古屋市	-		1				1					1	平成21年度までに(22年度までを想定) 委託拡大(正規職員の退職にあわせて、委託を 拡大)	平成17、18年度 正規職員の退職及び嘱託職員の減員にあわせ て、委託を拡大 平成19年度 正規職員の退職にあわせて嘱託化を拡大すると ともに、嘱託職員の減員にあわせて委託を拡大 平成20年度 嘱託職員の減員にあわせて、委託を拡大 平成21年度(22年4月1日時点まで含む) -	
京都市	京都市	1				1						1	(平成16年度末時点において全部委託済)	-	
	京北町	1				1						1			
大阪市	-	1				1	1					1	(平成16年度末時点において全部委託済)	-	
堺市	-	1				1	1					1	-	-	
神戸市	-	1				1	1					1	(平成16年度末時点において全部委託済)	-	
岡山市	岡山市	1				1						1			
	建部町			1		1			1			1	執務室の日常清掃の見直し	執務室清掃の自主清掃化により、民間委託との 振り分け完了	
	瀬戸町			1		1						1			
広島市	広島市	1				1	1					1	-	-	
	湯来町				1	1						1			
北九州市	-	1				1	1					1	-	-	
福岡市	-	1				1	1					1	-	-	
合計		12	1	0	0	0	13	17	1	1	0	0	19		
比率		92.3%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	89.5%	5.3%	5.3%	0.0%	0.0%	100.0%		

※ 概要版の民間委託(事務事業)実施状況の平成16年度末時点における、政令指定都市の委託団体比率については以下のとおり集計。平成17年3月31日以降、政令指定都市に指定された静岡市、堺市、新潟市、浜松市、岡山市、相模原市のデータは、市区町村分として集計し、政令市分のデータからは除いている。また、平成17年3月31日以降に合併した旧市町村のデータも市区町村分として集計し、政令市分のデータからは除いている。

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)②本庁舎の夜間警備

団体名	合併前の団体 ※17年度以降合 併団体のみ記入	平成16年度末時点における 事務事業の委託等の状況					平成22年4月1日時点における 事務事業の委託等の状況					平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績	
		全部 委託	一部委託		全部直営		全部 委託	一部委託		全部直営				計
			専任職員 有	専任職員 無	専任職員 有	専任職員 無		専任職員 有	専任職員 無	専任職員 有	専任職員 無			
札幌市	-	1					1					1	-	-
仙台市	-	1					1					1	-	-
さいたま市	さいたま市	1					1					1	-	-
	岩槻市	1					1					1	-	-
千葉市	-	1					1					1	-	-
横浜市	-	1					1					1	-	民間委託実施済
川崎市	-	1					1					1	-	-
相模原市	相模原市	1					1					1	-	-
	城山町	1					1					1	-	-
	津久井町	1					1					1	-	-
	相模湖町	1					1					1	-	-
新潟市	藤野町	1					1					1	-	-
	新潟市 巻町	1				1	1					1	(平成16年度末時点において全部委託済)	-
静岡市	静岡市		1									1	平成17年度 非常勤化(正1人→非1人) 平成18年度 非常勤化(正1人→非1人)	-
	蒲原町				1			1				1	平成18年度までに 非常勤職員化完了(正2人→非2人) 平成19年度以降 委託拡大	平成18年度末 非常勤職員化完了 (一部民間委託は継続) 平成19～21年度 一部民間委託継続
	由比町			1								1	平成21年度 完全委託化について、他都市への状況調査等を 検討	-
浜松市	浜松市			1								1	-	平成18年度 各区役所の民間委託
	浜北市			1								1	-	-
	天竜市	1										1	-	-
	細江町				1							1	-	-
	引佐町				1							1	-	-
	三ヶ日町	1										1	-	-
	舞阪町	1										1	-	-
	雄踏町				1							1	-	-
	春野町				1							1	-	-
	佐久間町	1										1	-	-
名古屋市	水窪町				1							1	-	-
	龍山村				1							1	-	-
	-		1				1					1	平成21年度までに(22年度までを想定) あり方検討(正規職員の退職にあわせて、早期に 夜間警備のあり方を検討)	平成19年度 全部委託
京都市	京都市		1					1				1	当該事務事業について在り方を検討	当該事業について在り方を検討中
	京北町				1							1	-	-
大阪市	-	1					1					1	(平成16年度末時点において全部委託済)	-
堺市	-	1					1					1	-	-
神戸市	-		1					1				1	-	-

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)②本庁舎の夜間警備

団体名	合併前の団体 ※17年度以降合併団体のみ記入	平成16年度末時点における 事務事業の委託等の状況					平成22年4月1日時点における 事務事業の委託等の状況					平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績	
		全部委託	一部委託		全部直営		全部委託	一部委託		全部直営				計
			専任職員有	専任職員無	専任職員有	専任職員無		計	専任職員有	専任職員無	専任職員有			
岡山市	岡山市 建部町 瀬戸町	1				1	1					1	-	-
広島市	広島市 湯来町	1				1	1					1	-	-
北九州市	-		1					1				1	23年度までに夜間警備についてのあり方や合理的な職員配置について、市全体の技能労務職員の配置方針も視野に入れて検討	継続して検討
福岡市	-		1					1				1	本市における全ての事務事業をゼロベースで見直していく中で、そのあり方を検討	当該業務のあり方について検討中
合計		8	5	0	0	0	13	13	4	2	0	0	19	
比率		61.5%	38.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	68.4%	21.1%	10.5%	0.0%	0.0%	100.0%	

※ 概要版の民間委託(事務事業)実施状況の平成16年度末時点における、政令指定都市の委託団体比率については以下のとおり集計。平成17年3月31日以降、政令指定都市に指定された静岡市、堺市、新潟市、浜松市、岡山市、相模原市のデータは、市区町村分として集計し、政令市分のデータからは除いている。また、平成17年3月31日以降に合併した旧市町村のデータも市区町村分として集計し、政令市分のデータからは除いている。

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)③案内・受付

団体名	合併前の団体 ※17年度以降合併 団体のみ記入	平成16年度末時点における 事務事業の委託等の状況					平成22年4月1日時点における 事務事業の委託等の状況					平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績	
		全部委託	一部委託		全部直営		全部委託	一部委託		全部直営				計
			専任職員 有	専任職員 無	専任職員 有	専任職員 無		専任職員 有	専任職員 無	専任職員 有	専任職員 無			
札幌市	-			1		1					1	平成17年度までに全部委託	平成17年度全部委託	
仙台市	-	1				1					1	-	-	
さいたま市	さいたま市	1				1					1			
岩槻市	岩槻市	1				1					1			
千葉市	-	1				1					1	-	-	
横浜市	-				1	1					1	-	-	
川崎市	-		1				1				1	順次委託化に移行	(H16.4～ 幸区・麻生区について委託済) H21.4～ 宮前区・多摩区において委託化 H22.4～ 高津区において委託化 (残り2区=川崎市・中原区)	
相模原市	相模原市 城山町 津久井町 相模湖町 藤野町			1		1					1	-	-	
新潟市	新潟市 巻町				1	1				1	1	(嘱託職員の活用が優れていることから今後も非常勤嘱託を活用し、直営とする。)	-	
静岡市	静岡市 蒲原町 由比町	1	-	-	-	-	1				1	-	-	
浜松市	浜松市 浜北市 天竜市 細江町 引佐町 三ヶ日町 舞阪町 雄踏町 春野町 佐久間町 水窪町 龍山村				1	1					1	-	-	
名古屋市	-	1				1					1	(平成16年度末時点において全部委託済)	-	
京都市	京都市 京北町	1	-	-	-	-	1				1	(平成16年度末時点において全部委託済)	-	
大阪市	-		1			1					1	平成18年度本庁舎案内業務を民間委託化	平成18年度本庁舎案内業務を民間委託	
堺市	-	1				1					1	-	-	
神戸市	-	1				1					1	(平成16年度末時点において全部委託済)	-	
岡山市	岡山市 建部町 瀬戸町	1				1					1	-	-	
広島市	広島市 湯来町	1			1	1					1	-	-	
北九州市	-	1				1					1	-	-	
福岡市	-	1				1					1	-	-	
合計		9	2	0	1	1	13	15	1	1	0	2	19	
比率		69.2%	15.4%	0.0%	7.7%	7.7%	100.0%	78.9%	5.3%	5.3%	0.0%	10.5%	100.0%	

※ 概要版の民間委託(事務事業)実施状況の平成16年度末時点における、政令指定都市の委託団体比率については以下のとおり集計。平成17年3月31日以降、政令指定都市に指定された静岡市、堺市、新潟市、浜松市、岡山市、相模原市のデータは、市区町村分として集計し、政令市分のデータからは除いている。また、平成17年3月31日以降に合併した旧市町村のデータも市区町村分として集計し、政令市分のデータからは除いている。

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)④電話交換

団体名	合併前の団体 ※17年度以降合 併団体のみ記入	平成16年度末時点における 事務事業の委託等の状況					平成22年4月1日時点における 事務事業の委託等の状況					コールセンターの設置状況			平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
		全部 委託	一部委託		全部直営		全部 委託	一部委託		全部直営		有	無	計		
			専任職員 有	専任職員 無	専任職員 有	専任職員 無		計	専任職員 有	専任職員 無	専任職員 有					
札幌市	-		1									1	1	1	平成19年度までに全部委託	平成19年度全部委託
仙台市	-	1										1	1	1	-	-
さいたま市	さいたま市	1										1	1	1	-	-
	岩槻市	1										1	1	1	-	-
千葉市	-		1					1				1	1	1	-	-
横浜市	-				1			1				1	1	1	全市展開(コールセンター) 順次拡大(区役所代表電話代行)	平成17年4月実施(コールセンター) 未実施(市役所代表電話) 15区で実施(区役所代表電話代行)
川崎市	-		1					1				1	1	1	順次委託化へ移行	平成17年度 一部委託化 平成18年度 本庁舎電話交換業務をコールセンター委託 平成20年度 一部委託化 平成21年度 一部委託化
相模原市	相模原市				1							1	1	1	民間委託化による全庁を対象としたコールセンター を設置する。	平成18年度にコールセンターの設置及び運営を開始。
	城山町	1										1	1	1		
	津久井町		1									1	1	1		
	相模湖町					1						1	1	1		
	藤野町					1						1	1	1		
新潟市	新潟市				1					1		1	1	1	H19年度コールセンター開設後は、その部分は委 託する。	H19年度コールセンターを開設し、その部分は民 間委託
	巻町	1										1	1	1		
静岡市	静岡市	1										1	1	1	平成18年度までに導入	平成18年度 コールセンター-試行 平成19年度 コールセンター-本格稼働
	蒲原町	-	-	-	-	-	1					1	1	1		
	由比町	-	-	-	-	-	-					1	1	1		
浜松市	浜松市				1							1	1	1	-	平成18年度 各区役所の民間委託
	浜北市	1										1	1	1		
	天竜市				1							1	1	1		
	細江町	-	-	-	-	-						1	1	1		
	引佐町	-	-	-	-	-						1	1	1		
	三ヶ日町	-	-	-	-	-						1	1	1		
	舞阪町				1			1				1	1	1		
	雄踏町				1							1	1	1		
	春野町				1							1	1	1		
	佐久間町				1							1	1	1		
	水窪町				1							1	1	1		
龍山村	-	-	-	-	-						1	1	1			

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)④電話交換

団体名	合併前の団体 ※17年度以降合 併団体のみ記入	平成16年度末時点における 事務事業の委託等の状況					平成22年4月1日時点における 事務事業の委託等の状況					コールセンターの設置状況			平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績		
		全部 委託	一部委託		全部直営		全部 委託	一部委託		全部直営		有	無	計				
			専任職員 有	専任職員 無	専任職員 有	専任職員 無		計	専任職員 有	専任職員 無	専任職員 有						専任職員 無	計
名古屋市	-		1								1			1	1		1	平成17、18年度 正規職員の退職にあわせて、嘱託化を拡大 平成19年度 正規職員の退職にあわせて嘱託化を拡大すると ともに、嘱託職員の減員にあわせて委託を拡大 市立大学(公立大学法人)について全部委託 平成20年度 正規職員の退職にあわせて嘱託化を拡大すると ともに、嘱託職員の減員にあわせて委託を拡大 21年度(22年4月1日時点まで含む) 正規職員の退職にあわせて委託及び嘱託化を 拡大するとともに、嘱託職員の減員にあわせて委 託を拡大
京都市	京都市				1												1	[本庁舎] 当該事務事業についてあり方を検討中
京都市	京北町				1					1					1	1	[区役所・支所] 平成19年3月 電話交換業務を数箇所集中化できるようシス テムや機器の更新を行った。 平成19年4月 全14区役所・支所のうち3区役所の電話交換 業務を1箇所集中化した。(現在、全体で12箇 所)	
大阪市	-				1		1										1	-
堺市	-	1					1										1	-
神戸市	-				1											1	1	勤務シフトを見直すなど、効率的な運営体制の構 築を行う。
岡山市	岡山市		1															
岡山市	建部町					1											1	1
岡山市	瀬戸町					1											1	1
																		住民サービス低下を招かないことを前提に、電話 交換業務の縮小をしながら、業務の一部または 全部の民間委託に向けた準備を進める。
																		平成21年度 平成22年度の早い時期より電話交換業務を民間 委託にする調整等の実施

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)④電話交換

団体名	合併前の団体 ※17年度以降合併 団体のみ記入	平成16年度末時点における 事務事業の委託等の状況					平成22年4月1日時点における 事務事業の委託等の状況					コールセンターの設置状況			平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績	
		全部 委託	一部委託		全部直営		全部 委託	一部委託		全部直営		有	無	計			
			専任職員 有	専任職員 無	専任職員 有	専任職員 無		計	専任職員 有	専任職員 無	専任職員 有						専任職員 無
広島市	広島市 湯来町	1			1	0	1					1	1		1	-	-
北九州市	-				1	0	1					1	1	1	1	平成22年度から平成23年度にかけて実施を予定している「区役所窓口のワンストップサービス」の検討の中で、区役所における電話交換業務の「コールセンターへの集約」について、あわせて検討を行っていく。	継続して検討を行う。
福岡市	-		1			0	1				1		1	1	1	本市における全ての事務事業をゼロベースで見直していく中で、そのあり方を検討	当該業務のあり方について検討中
合計		3	5	0	5	0	13	7	6	2	3	1	19	14	5	19	
比率		23.1%	38.5%	0.0%	38.5%	0.0%	100.0%	36.8%	31.6%	10.5%	15.8%	5.3%	100.0%	73.7%	26.3%	100.0%	

※ 概要版の民間委託(事務事業)実施状況の平成16年度末時点における、政令指定都市の委託団体比率については以下のとおり集計。平成17年3月31日以降、政令指定都市に指定された静岡市、堺市、新潟市、浜松市、岡山市、相模原市のデータは、市区町村分として集計し、政令市分のデータからは除いている。また、平成17年3月31日以降に合併した旧市町村のデータも市区町村分として集計し、政令市分のデータからは除いている。

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)⑤公用車運転

団体名	合併前の団体 ※17年度以降合併 団体のみ記入	平成16年度末時点における 事務事業の委託等の状況					平成22年4月1日時点における 事務事業の委託等の状況					平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績	
		全部 委託	一部委託		全部直営		全部 委託	一部委託		全部直営				計
			専任職員 有	専任職員 無	専任職員 有	専任職員 無		専任職員 有	専任職員 無	専任職員 有	専任職員 無			
札幌市	-		1								1	1	平成21年度までに清掃運転士の委託拡大を検討	・これまで一部委託だった公衆便所清掃業務について、段階的に委託を拡大し、平成20年4月1日から全部委託した。(運転士7名削減) ・一般ごみ収集の委託率を段階的に引き上げ、21年7月に7割とした。これにより運転士21名を削減した。
仙台市	-				1					1		1	-	-
さいたま市	さいたま市				1							1	21年度までに大型バス1台、マイクロバス2台の運転業務を見直す	平成19年度に専任職員が配置されていた大型バスを廃止
	岩槻市				1							1	21年度にマイクロバス管理及び運転に関する業務の委託化を推進します。	平成21年度にマイクロバスを廃車し民間委託した。
千葉市	-				1							1	平成17年度までに議会バス運転業務について全部委託 平成21年度までに特別職共用車運転業務について委託を導入	平成17年度、議会バス運転業務を全部委託
横浜市	-				1							1	-	一部委託
川崎市	-				1							1	公用車運転業務の集中管理化の推進 専任職員を必要としない軽自動車への代替など 公用車運転業務の見直しの推進	公用車運転業務の集中管理化の推進による減車 専任職員を必要としない軽自動車への代替など 公用車運転業務の見直しの推進
相模原市	相模原市				1							1		
	城山町				1							1		
	津久井町				1							1		
	相模湖町		1									1		
	藤野町				1							1		
新潟市	新潟市		1									1	平成18年4月から順次拡大する	平成17年度 養護学校バスを全部委託
	巻町		1									1		平成18年度 ひしのみ園通園バスを全部委託

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)⑤公用車運転

団体名	合併前の団体 ※17年度以降合 併団体のみ記入	平成16年度末時点における 事務事業の委託等の状況					平成22年4月1日時点における 事務事業の委託等の状況					平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績	
		全部 委託	一部委託		全部直営		全部 委託	一部委託		全部直営				計
			専任職員 有	専任職員 無	専任職員 有	専任職員 無		計	専任職員 有	専任職員 無	専任職員 有			
静岡市	静岡市				1								平成21年度までに 非常勤職員対応を進め、あわせて民間委託化に についても検討する。	平成17年度 正職員2人減 平成19年度 正1→非1 平成20年度 非常勤1人減(副市長車) 平成21年度 次期5ヶ年計画にて副市長車の廃止について検 討することを決定
	蒲原町				1				1		1			
	由比町				1							1		
浜松市	浜松市		1										平成18年度までに公用車運転業務の一部委託 (3件) 平成19年度までに公用車運転業務の一部委託 (7件) 平成20年度までに公用車運転業務の一部委託 (7件)	平成18年度(H19.4.1時点)に公用車運転業務の 一部委託(10件) 平成19年度に公用車運転業務の一部委託 (6件) 平成20年度に公用車運転業務の一部委託 (1件)
	浜北市		1											
	天竜市		1											
	細江町				1									
	引佐町				1									
	三ヶ日町				1									
	舞阪町				1									
	雄踏町				1									
	春野町				1									
	佐久間町				1									
水窪町		1												
龍山村		1												
名古屋市	-		1					1				1	平成17年度 正規職員の退職及び公用車の集約化により委託 及び嘱託化を拡大するとともに職員数を減員 平成18～20年度 正規職員の退職にあわせて委託及び嘱託化を拡 大するとともに職員数を減員 平成21年度(22年4月1日時点まで含む) 正規職員の退職にあわせて委託及び嘱託化を拡 大するとともに職員数を減員、及び嘱託職員数を 減員	
京都市	京都市				1								現行組織のあり方について検討 (現在は、運転手の嘱託化による人件費の削減を 進めている。)	
	京北町				1				1		1			

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)⑤公用車運転

団体名	合併前の団体 ※17年度以降合 併団体のみ記入	平成16年度末時点における 事務事業の委託等の状況						平成22年4月1日時点における 事務事業の委託等の状況						平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
		全部 委託	一部委託		全部直営		計	全部 委託	一部委託		全部直営		計		
			専任職員 有	専任職員 無	専任職員 有	専任職員 無			専任職員 有	専任職員 無	専任職員 有	専任職員 無			
大阪市	-		1						1			1	各局・区に配置されている乗用公用車を原則として廃止する(特別職のみ民間事業者を活用)(平成18年度から)	平成18年度 乗用公用車121台処分	
堺市	-		1					1				1	平成17年度 上下水道局管理者用公用車運転業務委託 平成20年度 副市長用公用者運転業務委託(一部) 平成21年度 市長・教育長用公用者運転業務委託、副市長用公用車運転業務委託(全部)	平成17年度 上下水道局管理者用公用車運転業務委託 平成20年度 副市長用公用者運転業務委託(一部) 平成21年度 市長・教育長用公用者運転業務委託、副市長用公用車運転業務委託(全部)	
神戸市	-		1					1				1	22年度までに主に職員を搬送している公用車を廃止する。	主に職員を搬送している公用車を平成18年度に3台、平成19年度に5台、平成20年度に4台廃止した。	
岡山市	岡山市				1			1				1	専任自動車運転業務の見直し	平成21年度 教育委員会メール便業務のうち一部を民間委託	
	建部町			1											
	瀬戸町				1										
広島市	広島市				1			1				1	・平成18年度までに配車業務の見直しを検討 ・職員の退職に合わせて、順次業務を委託する。	平成17・18年度は配車業務の見直しを検討 平成19年度は職員2名を嘱託化 平成20年度は業務の一部を委託化 平成21年度は職員の退職に併せて副議長車を廃止	
	湯来町	-	-	-	-	-	0								
北九州市	-		1					1				1	23年度までに公用車運転についてのあり方や合理的な職員配置について、市全体の技能労務職員の配置方針も視野に入れて検討	継続して検討	
福岡市	-		1					1				1	本市における全ての事務事業をゼロベースで見直していく中で、そのあり方を検討	当該業務のあり方について検討中	
合計		0	6	0	7	0	13	0	14	1	4	0	19		
比率		0.0%	46.2%	0.0%	53.8%	0.0%	100.0%	0.0%	73.7%	5.3%	21.1%	0.0%	100.0%		

※ 概要版の民間委託(事務事業)実施状況の平成16年度末時点における、政令指定都市の委託団体比率については以下のとおり集計。平成17年3月31日以降、政令指定都市に指定された静岡市、堺市、新潟市、浜松市、岡山市、相模原市のデータは、市区町村分として集計し、政令市分のデータからは除いている。また、平成17年3月31日以降に合併した旧市町村のデータも市区町村分として集計し、政令市分のデータからは除いている。

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)㊟し原収集

団体名	合併前の団体 ※17年度以降合 併団体のみ記入	平成16年度末時点における 事務事業の委託等の状況								平成22年4月1日時点における 事務事業の委託等の状況								平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
		全部 委託	一部 委託	全部 直営	一部事務組合等				計	全部 委託	一部 委託	全部 直営	一部事務組合等				計		
					一部事務組合等 の名称	全部 委託	一部 委託	全部 直営					一部事務組合等 の名称	全部 委託	一部 委託	全部 直営			
札幌市	-	1							1	1							1	-	-
仙台市	-	1							1	1							1	-	-
さいたま市	さいたま市		1						1	1							1		平成19年度から全部委託
	岩槻市	1							1								1		
千葉市	-	1							1	1							1	-	-
横浜市	-			1					1		1						1	-	-
川崎市	-						1		1		1						1	-	一部委託化に向けて検討中
相模原市	相模原市			1					1								1		
	城山町								1								1		
	津久井町								1	1							1		-
	相模湖町								1								1		
	藤野町								1								1		
新潟市	新潟市	1							1	1							1		(平成16年度末時点において全部委託済)
	燕市	1							1								1		
静岡市	静岡市	1							1								1		-
	蒲原町	1							1	1							1		-
	由比町	1							1								1		
浜松市	浜松市	1							1								1		-
	浜北市	1							1								1		
	天竜市	1							1								1		
	細江町	1							1								1		
	引佐町	1							1								1		
	三ヶ日町	1							1								1		
	舞阪町	1							1	1							1		
	雄踏町	1							1								1		
	春野町	1							1								1		
	佐久間町	1							1								1		
名古屋市	水窪町	1							1								1		
	龍山村	1							1								1		
名古屋市	-			1					1		1						1		平成17年度 収集量の減及び収集所の統合により、職員数を減員 平成21年度(22年4月1日時点まで含む) 収集体制の見直しにより、職員数を減員
	-								1								1		平成21年度までに(22年度までを想定) 体制縮小の検討(毎年、下水道整備に伴い収集 量が減少することから、効率的な収集・処理の職 員体制について検討)
京都市	京都市		1						1		1						1		今後の業務の在り方を検討
	京北町	1							1								1		退職不補充により、委託化を進めている。
大阪市	-	1							1	1							1		(平成16年度末時点において全部委託済)
堺市	-	1							1	1							1		(平成16年度末時点において全部委託済)
神戸市	-	1							1	1							1		(平成16年度末時点において全部委託済)
岡山市	岡山市		1						1								1		-
	建部町								1	1							1		-
	瀬戸町	-	-	-					-	-	-						0		
広島市	広島市	1							2	1							2		-
	湯来町								1								1		-
北九州市	-	1						1	1								1		(平成16年度末時点において全部委託済)
福岡市	-	1						1	1								1		-
	合計	8	2	2	0	1	0	1	14	13	3	3	0	1	0	0	20		
	比率	57.1%	14.3%	14.3%	0.0%	7.1%	0.0%	7.1%	100.0%	65.0%	15.0%	15.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	100.0%		

※ 概要版の民間委託(事務事業)実施状況の平成16年度末時点における、政令指定都市の委託団体比率については以下のとおり集計。平成17年3月31日以降、政令指定都市に指定された静岡市、堺市、新潟市、浜松市、岡山市、相模原市のデータは、市区町村分として集計し、政令市分のデータからは除いている。また、平成17年3月31日以降に合併した旧市町村のデータも市区町村分として集計し、政令市分のデータからは除いている。

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)①一般ごみ収集

団体名	合併前の団体 ※17年度以降合 併団体のみ記入	平成16年度末時点における 事務事業の委託等の状況							平成22年4月1日時点における 事務事業の委託等の状況							民間委託の比率(可燃ごみ) (民間委託による収集戸数/全戸数)						平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績	
		全部 委託	一部 委託	全部 直営	一部事務組合等			計	全部 委託	一部 委託	全部 直営	一部事務組合等			計	全部直営	25%未満	25%以上 50%未満	50%以上 75%未満	75%以上	全部委託			計
					一部事務組合等 の名称	全部 委託	一部 委託					全部 直営	一部事務組合等 の名称	全部 委託										
札幌市	-		1				1		1					1								1	平成20年10月から平成21年7月にかけて、現行50%の委託率を段階的に約70%まで引き上げる。	委託率を段階的に引き上げ、平成21年7月に70%を達成した。
仙台市	-	1					1	1						1						1	1	-	-	
さいたま市	さいたま市		1				1							1								1	直営の地域や役割を見直し、順次、民間委託。 平成18年に岩槻区の直営部分を委託。 平成21年度に中央区の直営部分を委託	
	岩槻市		1				1							1								1		
千葉市	-		1				1							1							1	-	-	
横浜市	-		1				1							1		1					1	順次委託拡大	平成17年度:2区実施 平成18年度:継続実施 平成19年度:1区追加実施(計3区) 平成20年度:3区継続実施 平成21年度:3区継続実施 7区品目別(プラスチック製容器包装)追加実施	
川崎市	-			1			1							1	1						1	一部委託化を検討中	-	
相模原市	相模原市			1			1							1							1	委託による夜間収集実施地区の拡大	平成19年度までは毎年度2箇所、委託による夜間収集実施地区を拡大した。 一部の地域について、平成19年度からごみ・資源の収集を民間委託した。	
	城山町				津久井郡広域行政組合		1	1					1							1				
	津久井町				津久井郡広域行政組合		1	1					1							1				
	相模湖町				津久井郡広域行政組合		1	1					1							1				
	藤野町				津久井郡広域行政組合		1	1					1							1				
新潟市	新潟市		1				1							1						1	1	平成20年度に一般ごみの収集について全部委託	平成18年度 可燃ごみ収集運搬業務の一部(職員23人分)について委託 平成20年度 可燃ごみ収集運搬業務委託拡大(職員102人分)について委託	
	巻町	1					1							1						1	1			
静岡市	静岡市		1				1							1							1	平成21年度までに委託範囲拡大 (正26人、非5人減 11台分委託拡大)	平成17年度 委託拡大(3台)(正9人減) 平成18年度 委託拡大(3台)(正4人、非4人減) 平成19年度 委託拡大(4台)(正7人、非3人減) 平成20年度 委託拡大(4台)(正4人、非4人減) 委託化率 平成16年度末:約34%→平成22年4月:約50.3%	
	蒲原町		1				1							1						1	1			
	由比町		1				1							1						1	1			
浜松市	浜松市		1				1							1							1	平成19年度までに一般ごみ収集について一部委託(北清掃・南清掃) 平成20年度までに一般ごみ収集について一部委託(南清掃)	平成18年度に一般ごみ収集について一部委託(北清掃・南清掃) 平成19年度市の61%区域を委託 平成20年度一般ごみ収集について一部委託(南清掃)	
	浜北市		1				1							1							1			
	天竜市		1				1							1							1			
	福江町		1				1							1							1			
	引佐町		1				1							1							1			
	三ヶ日町		1				1							1							1			
	舞阪町		1				1							1							1			
	岡路町		1				1							1							1			
	森野町		1				1							1							1			
	佐久間町			1			1							1							1			
	水窪町			1			1							1							1			
龍山村			1			1							1							1				

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)⑧学校給食(調理)

団体名	合併前の団体 ※17年度以降合併 団体のみ記入	平成16年度末時点における 事務事業の委託等の状況					平成22年4月1日時点における 事務事業の委託等の状況					給食の方式(学校数)			民間委託の比率 (民間委託学校数/全学校数)						平成17年度～平成21年度までの目標 (運搬を含む)	平成17年度～平成21年度の実績 (運搬を含む)	
		全部委託	一部委託		全部直営		全部委託	一部委託		全部直営	計	センター方式	自校方式	計	全部直営	25%未満	25%以上 50%未満	50%以上 75%未満	75%以上	全部委託			計
			専任職員有	専任職員無	専任職員有	専任職員無		専任職員有	専任職員無														
相模原市	相模原市		1																			退職者不補充を原則に順次民間委託を導入する。	【平成17年度】 学校給食(調理)について新たに6校で委託実施 【平成18年度】 学校給食(調理)について新たに4校で委託実施 【平成19年度】 学校給食(調理)について新たに5校で委託実施 【平成20年度】 学校給食(調理)について新たに2校で委託実施
	城山町				1																		
	津久井町				1				1		27	51	78										
	相模湖町	1																					
	藤野町					1																	
新潟市	新潟市				1																	平成18年度から必要に応じて順次拡大を図る	平成17年度 運搬の一部委託 平成18年度 1センターの調理・運搬を委託 平成19年度 1センターの調理・運搬を委託 平成20年度 給食センターの運搬業務委託拡大
	巻町				1					1	69	74	143		1								
静岡市	静岡市		1																			平成18年度までに 清水地区給食施設整備方針を決定 (自校方式からセンター方式への移行) 平成19年度 中吉田学校給食センターの委託実施 (正37、非3、臨18減) 平成20年度 南部給食センター-建替(PFI)契約締結 平成21年度 南部給食センター-建替(PFI)着工 岡河内給食センターの委託業務	
	蒲原町				1					1	111	22	133			1							
	由比町				1																		
浜松市	浜松市		1																			平成21年度までに小中学校における調理業務 について一部委託	平成18年度(H19.4.1現在)に小中学校における調理業務について一部委託(小学校9校、中学校5校) 平成19年度に委託範囲の拡大(小学校9校→14校、中学校5校→8校) 平成20年度に委託範囲の拡大(小学校14校→19校、中学校8校→11校) 平成21年度に委託範囲の拡大(小学校19校→23校、中学校11校→12校)
	浜北市				1																		
	天竜市		1																				
	細江町		1																				
	引佐町				1																		
	三ヶ日町				1																		
	舞阪町				1																		
	雄踏町				1																		
	春野町	1																					
	佐久間町				1																		
名古屋市	-		1																			平成21年度までに(22年度までを想定)一部委託・嘱託化(職員体制を効率化しつつ、正規職員の退職にあわせて嘱託化)	平成17～21年度(22年4月1日時点まで含む)正規職員の退職にあわせて、嘱託化を拡大
										1	107	270	377			1							
京都市	京都市		1																			(小学校) 従来から正規職員の採用を抑え、職員の嘱託・臨時化を図っている。 18、19、20年度の正規職員採用は行わず、今後もその方向である。	引き続き、正規職員の採用は行っていない。
	京北町				1						1	75	179	254									

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)⑧学校給食(調理)

団体名	合併前の団体 ※17年度以降合併 団体のみ記入	平成16年度末時点における 事務事業の委託等の状況					平成22年4月1日時点における 事務事業の委託等の状況					給食の方式(学校数)			民間委託の比率 (民間委託学校数/全学校数)					平成17年度～平成21年度までの目標 (運搬を含む)	平成17年度～平成21年度の実績 (運搬を含む)		
		全部委託	一部委託		全部直営		全部委託	一部委託		全部直営		センター方式	自校方式	計	全部直営	25%未満	25%以上 50%未満	50%以上 75%未満	75%以上			全部委託	計
			専任職員有	専任職員無	専任職員有	専任職員無		専任職員有	専任職員無	専任職員有	専任職員無												
大阪市	-				1	1					1	0	309	309						1	1	給食調理業務について、一部民間人材を活用する。(平成18年度から)	平成20年度給食調理業務の民間委託を実施(小学校8校) 平成21年度給食調理業務の民間委託を実施(小学校16校) 平成22年度給食調理業務の民間委託を実施(小学校27校)
堺市	-	1				1					1	0	94	94						1	1	平成21年度までに直営校(旧美原町)についてあり方を検討(調理業務) 平成20年度までに単独調理場建設に伴い廃止(運搬業務)	平成17年度 調理業務の新規委託化(5校) 平成18年度 調理業務の新規委託化(4校) 平成19年度 調理業務の新規委託化(9校) 平成20年度 調理業務の委託化(5校) 平成21年度 調理業務の新規委託化(5校)
神戸市	-		1								1	24	148	172						1	1	22年度までに効率的な調理業務にしていいため、弾力的な運営体制の構築を行う	平成17年度より、臨時的任用職員の活用等により、弾力的な運営体制の構築に向けた取り組みを行っており、84名を削減した。
岡山市	岡山市 建部町 瀬戸町		1								1	28	101	129				1			1	平成24年度までに民間委託率を児童生徒数の60%を目標とする。	平成21年度現在 47.3%程度の進捗である。(児童生徒数による率)
広島市	広島市 湯来町		1								1	38	126	164							1	平成21年度までに学校給食内容及び効率化を検討・実施	平成17年度 安佐給食センターと可部給食センターを統合するとともに、調理業務を民間委託 平成19年度 自校調理校における正規調理員を1校2～3人配置から、原則1校2人配置に見直し、給食センターにおける正規調理員を32人から19人に削減 平成20年度 正規調理員の退職者不補充により、自校調理校の正規調理員の配置を1校1人とした。 平成21年度 平成20年度から正規調理員の退職者不補充による自校調理校の正規調理員の配置を1校1人になるよう取り組んでおり、引き続き行った。
北九州市	-		1								1	0	139	139							1	学校給食調理士の退職状況に応じて、段階的に委託を推進	段階的に委託実施 (17年度7校、18年度4校、19年度9校、20年度11校、21年度11校)
福岡市	-		1								1	65	150	215							1	本市における全ての事務事業をゼロベースで見直し、そのあり方を検討	当該業務のあり方について検討中
合計		0	12	0	1	0	13	1	17	1	0	19	770	2903	3673	0	4	11	2	1	1	19	
比率		0.0%	92.3%	0.0%	7.7%	0.0%	100.0%	5.3%	89.5%	5.3%	0.0%	100.0%	21.0%	79.0%	100.0%	0.0%	21.1%	57.9%	10.5%	5.3%	5.3%	100.0%	

※ 概要版の民間委託(事務事業)実施状況の平成16年度末時点における、政令指定都市の委託団体比率については以下のとおり集計。平成17年3月31日以降、政令指定都市に指定された静岡市、堺市、新潟市、浜松市、岡山市、相模原市のデータは、市区町村分として集計し、政令市分のデータからは除いている。また、平成17年3月31日以降に合併した旧市町村のデータも市区町村分として集計し、政令市分のデータからは除いている。

＜事務事業関係＞平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)⑨学校給食(運搬)

団体名	合併前の団体 ※17年度以降合 併団体のみ記入	平成16年度末時点における 事務事業の委託等の状況				平成22年4月1日時点における 事務事業の委託等の状況			
		全部 委託	一部 委託	全部 直営	計	全部 委託	一部 委託	全部 直営	計
札幌市	-	1			1	1			1
仙台市	-	1			1	1			1
さいたま市	さいたま市	1			1	1			1
	岩槻市	1			1				
千葉市	-	1			1	1			1
横浜市	-	-	-	-	0	-	-	-	0
川崎市	-	-	-	-	0	-	-	-	0
相模原市	相模原市	1			1	1			1
	城山町		1		1				
	津久井町			1	1				
	相模湖町	1			1				
	藤野町			1	1				
新潟市	新潟市		1		1	1			1
	巻町	1			1				
静岡市	静岡市		1		1		1		1
	蒲原町	-	-	-	0				
	由比町			1	1				
浜松市	浜松市		1		1		1		1
	浜北市			1	1				
	天竜市		1		1				
	細江町			1	1				
	引佐町	-	-	-	0				
	三ヶ日町	-	-	-	0				
	舞阪町	-	-	-	0				
	雄踏町		1		1				
	春野町			1	1				
	佐久間町	1			1				
	水窪町	-	-	-	0				
	龍山村	1			1				
名古屋市	-	1			1			1	
京都市	京都市	1			1	1			1
	京北町	-	-	-	0				
大阪市	-	-	-	-	0	-	-	-	0

＜事務事業関係＞平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)⑨学校給食(運搬)

団体名	合併前の団体 ※17年度以降合 併団体のみ記入	平成16年度末時点における 事務事業の委託等の状況				平成22年4月1日時点における 事務事業の委託等の状況			
		全部 委託	一部 委託	全部 直営	計	全部 委託	一部 委託	全部 直営	計
堺市	-	1			1	-	-	-	0
神戸市	-	1			1	1			1
岡山市	岡山市		1		1	1			1
	建部町	1			1				
	瀬戸町	1			1				
広島市	広島市	1			1	1			1
	湯来町			1	1				
北九州市	-	-	-	-	0	-	-	-	0
福岡市	-	1			1	1			1
合計		9	0	0	9	12	2	0	14
比率		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	85.7%	14.3%	0.0%	100.0%

※ 概要版の民間委託(事務事業)実施状況の平成16年度末時点における、政令指定都市の委託団体比率については以下のとおり集計。平成17年3月31日以降、政令指定都市に指定された静岡市、堺市、新潟市、浜松市、岡山市、相模原市のデータは、市区町村分として集計し、政令市分のデータからは除いている。また、平成17年3月31日以降に合併した旧市町村のデータも市区町村分として集計し、政令市分のデータからは除いている。

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)@学校用務員事務

団体名	合併前の団体 ※17年度以降合併団体のみ記入	平成16年度末時点における 事務事業の委託等の状況					平成22年4月1日時点における 事務事業の委託等の状況					民間委託学校数の比率 (民間委託学校数/全学校数)						平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績	
		全部委託	一部委託		全部直営		全部委託	一部委託		全部直営		全部直営	25%未満	25%以上 50%未満	50%以上 75%未満	75%以上	全部委託			計
			専任職員 有	専任職員 無	専任職員 有	専任職員 無		計	専任職員 有	専任職員 無	専任職員 有									
札幌市				1		1											1	平成21年度までに用務員業務のあり方を検討	平成18年度 用務員業務のあり方の検討 平成19年度 用務員業務のあり方の検討 平成20年度 一部委託の導入(12校) 平成21年度 一部委託の拡大(56校)	
仙台市	-			1				1			1						1	-	-	
さいたま市	さいたま市	1								1							1	平成17年度以降も引き続き、順次委託を拡大	平成17年度に小学校2校の用務業務を民間委託 平成18年度に小学校13校、中学校8校の用務業務を民間委託 平成19年度に中学校1校、高校2校の用務業務を民間委託 平成20年度に小学校6校、中学校1校の用務業務を民間委託 平成21年度に小学校4校、中学校2校の学校用務業務を民間委託	
	岩槻市			1													1			
千葉市	-			1						1	1						1	-	-	
横浜市				1						1	1						1	-	-	
川崎市				1						1		1					1	順次委託化へ移行	平成18年度 久本小学校、高津中学校の用務員事務を委託(地域管理) 平成19年度 生田小学校、生田中学校の用務員事務を委託(地域管理) 平成21年度 犬蔵小学校、犬蔵中学校の用務員事務を委託(地域管理)	
相模原市	相模原市	1																退職者不補充を原則に順次民間委託を導入する。	【平成17年度】 学校用務員事務について新たに3校で委託実施 【平成18年度】 学校用務員事務について新たに3校で委託実施 【平成19年度】 学校用務員事務について新たに2校で委託実施 【平成20年度】 学校用務員事務について新たに2校で委託実施 【平成21年度】 学校用務員事務について新たに2校で委託実施	
	城山町			1													1			
	津久井町			1			1										1			
	相模湖町			1													1			
	藤野町			1													1			
新潟市	新潟市			1						1	1						1	(嘱託職員の活用が優れていることから今後も非常勤嘱託を活用し、直営とする。)	-	
	巻町	1															1			

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)@学校用務員事務

団体名	合併前の団体 ※17年度以降合併 団体のみ記入	平成16年度末時点における 事務事業の委託等の状況					平成22年4月1日時点における 事務事業の委託等の状況					民間委託学校数の比率 (民間委託学校数/全学校数)						平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績	
		全部 委託	一部委託		全部直営		全部 委託	一部委託		全部直営		全部直営	25%未満	25%以上 50%未満	50%以上 75%未満	75%以上	全部委託			計
			専任職員 有	専任職員 無	専任職員 有	専任職員 無		計	専任職員 有	専任職員 無	専任職員 有									
静岡市	静岡市				1														平成17年度 非常勤職員2人減(実員136人) 平成18年度 非常勤職員7人減(実員129人) 平成19年4月1日 1校1名体制完了(非常勤職員2人減)(実員130人) 平成20年4月1日 (実員131人) 平成20年度 正規職員2人減(非常勤職員2人増)(実員134人)(由比分3増) 平成21年度 正規職員15人減(非常勤職員15人増)(実員134人)	
	蒲原町(自校)				1				1		1							平成18年度までに 1校1名配置を完了し、以降非常勤職員対応等を 検討する。		
	由比町					1														
浜松市	浜松市				1														平成18年度に小中学校用務員業務について一部委託(22校) 平成19年度 委託学校数の拡大(22校→27校) 平成21年度までに小中学校用務員業務について一部委託 平成20年度 委託学校数の拡大(27校→44校) 平成21年度 委託学校数の拡大(44校→59校)	
	浜北市				1															
	天竜市				1															
	細江町				1															
	引佐町				1															
	三ヶ日町				1															
	舞阪町				1															
	雄踏町	1																		
	春野町				1															
	佐久間町				1															
	水窪町				1															
龍山村				1																
名古屋市	-				1					1								平成21年度までに(22年度までを想定) 嘱託化(職員体制を効率化しつつ、正規職員の 退職にあわせて嘱託化)		
京都市	京都市				1														11年度から正規職員の採用を行っておらず、嘱託・臨時化を図っている。 20年度から5年計画で配置定数の見直しを行う(全校1人配置化)。	
	京北町				1					1										
大阪市	-				1					1								・嘱託職員を活用する		
堺市	-		1							1								平成19年度から 学校用務業務の一部委託化 平成20年度 12校園の用務業務委託化 平成21年度 71校園の用務業務委託化		

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)④学校用務員事務

団体名	合併前の団体 ※17年度以降合併団体のみ記入	平成16年度末時点における 事務事業の委託等の状況					平成22年4月1日時点における 事務事業の委託等の状況					民間委託学校数の比率 (民間委託学校数/全校校数)						平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績	
		全部委託	一部委託		全部直営		全部委託	一部委託		全部直営		全部直営	25%未満	25%以上 50%未満	50%以上 75%未満	75%以上	全部委託			計
			専任職員 有	専任職員 無	専任職員 有	専任職員 無		計	専任職員 有	専任職員 無	専任職員 有									
神戸市	-			1		1												1	22年度までに職員の配置状況、各校種の業務内容を勘案しながら人材を効果的に活用することにより、運営体制の一層の活性化、効率化を図る。	運営体制の効率化により平成18年度に16名、平成19年度に8名、平成20年度に17名、平成21年4月1日に10名、平成22年4月1日に27名を減員した。
岡山市	岡山市			1		1												1	用務員業務のうち修繕・環境整備等の業務はより効果的な方策を検討。 子ども支援機能については、他の教育支援制度も含めて仕組みを再検討する。	-
	建部町				1	1					1									
	瀬戸町			1		1														
広島市	広島市			1		1		1										1	-	-
	湯梨町				1	1														
北九州市					1	1					1							1	校務員(学校用務員)業務については、市全体の技能労務職員の配置方針や業務のあり方を視野に入れて検討	今後も引き続き検討を行う。
福岡市	-			1		1					1							1	本市における全ての事務事業をゼロベースで見直していく中で、そのあり方を検討	当該業務のあり方について検討中
合計		0	1	0	11	1	13	0	7	0	11	1	19	12	4	1	1	1	0	19
比率		0.0%	7.7%	0.0%	84.6%	7.7%	100.0%	0.0%	36.8%	0.0%	57.9%	5.3%	100.0%	63.2%	21.1%	5.3%	5.3%	5.3%	0.0%	100.0%

※ 概要版の民間委託(事務事業)実施状況の平成16年度末時点における、政令指定都市の委託団体比率については以下のとおり集計。平成17年3月31日以降、政令指定都市に指定された静岡市、堺市、新潟市、浜松市、岡山市、相模原市のデータは、市区町村分として集計し、政令市分のデータからは除いている。また、平成17年3月31日以降に合併した旧市区町村のデータも市区町村分として集計し、政令市分のデータからは除いている。

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)①水道メーター検針

団体名	合併前の団体 ※17年度以降合併 団体のみ記入	平成16年度末時点における 事務事業の委託等の状況					平成22年4月1日時点における 事務事業の委託等の状況					平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績	
		全部 委託	一部委託		全部直営		全部 委託	一部委託		全部直営				
			専任職員 有	専任職員 無	専任職員 有	専任職員 無		計	専任職員 有	専任職員 無	専任職員 有			専任職員 無
札幌市	-	1					1					1	-	-
仙台市	-	1					1					1	-	-
さいたま市	さいたま市	1					1					1	-	-
	岩槻市	1					1					1	-	-
千葉市	-	1					1					1	-	-
横浜市	-		1									1	平成17年度 6区で民間委託、7区で再任用化 平成18年度 10区で民間委託、8区で再任用化 平成19年度 継続実施(11区で民間委託、7区で再任用化 H20.4.1～) 平成20年度 継続実施(16区で民間委託、2区で再任用化 H21.4.1～) 平成21年度 継続実施(18区(全市)で民間委託H22.4.1～)	-
川崎市	-	1					1					1	-	-
相模原市	相模原市	-	-	-	-	-	0							
	城山町	-	-	-	-	-	0							
	津久井町	-	-	-	-	-	0			1		1	-	-
	相模湖町	-	-	-	-	-	0							
新潟市	藤野町					1	1							
	新潟市	1					1					1	(平成16年度末時点において全部委託済)	-
静岡市	巻町	1					1							
	静岡市	1					1					1	-	-
	蒲原町	1					1					1	-	-
浜松市	由比町	1					1							
	浜松市		1				1							
	浜北市	1					1							
	天童市	1					1							
	細江町	1					1							
	引佐町				1		1							
	三ヶ日町	1					1							
	舞阪町	-	-	-	-	-	0			1		1	-	-
	雄踏町	-	-	-	-	-	0							
	春野町	1					1							
	佐久間町				1		1							
水窪町		1				1								
龍山村	1					1								
名古屋市	-	1					1					1	(平成16年度末時点において全部委託済)	-

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)①水道メーター検針

団体名	合併前の団体 ※17年度以降合併 団体のみ記入	平成16年度末時点における 事務事業の委託等の状況					平成22年4月1日時点における 事務事業の委託等の状況					平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績	
		全部 委託	一部委託		全部直営		全部 委託	一部委託		全部直営				計
			専任職員 有	専任職員 無	専任職員 有	専任職員 無		専任職員 有	専任職員 無	専任職員 有	専任職員 無			
京都市	京都市		1										平成18年度 9営業所中1営業所の水道メーター検針を全部委託 平成19年度 9営業所中1営業所の水道メーター検針を全部委託 「京都市上下水道事業中期経営プラン(2008-2012)」を平成19年12月に策定し、新たに、平成20年度及び21年度で3営業所の水道メーター検針の全部委託を目標とした。(累計5営業所の水道メーター検針を全部委託) 平成21年度 9営業所中1営業所の水道メーター検針を全部委託 (累計5営業所の水道メーター検針を全部委託)	
	京北町	1										1		
大阪市		1										1	(平成16年度末時点において全部委託済)	-
堺市		1										1	-	-
神戸市		1										1	(平成16年度末時点において全部委託済)	-
岡山市	岡山市	1										1		
	建部町			1								1		
	瀬戸町	1										1		
広島市	広島市	1										1		
	湯来町	1										1		
北九州市		1										1		
福岡市		1										1		
合計		11	2	0	0	0	13	16	1	1	1	0	19	
比率		84.6%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	84.2%	5.3%	5.3%	5.3%	0.0%	100.0%	

※ 概要版の民間委託(事務事業)実施状況の平成16年度末時点における、政令指定都市の委託団体比率については以下のとおり集計。平成17年3月31日以降、政令指定都市に指定された静岡市、堺市、新潟市、浜松市、岡山市、相模原市のデータは、市区町村分として集計し、政令市分のデータからは除いている。また、平成17年3月31日以降に合併した旧市町村のデータも市区町村分として集計し、政令市分のデータからは除いている。

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)⑫道路維持補修・清掃等

団体名	合併前の団体 ※17年度以降合 併団体のみ記入	平成16年度末時点における 事務事業の委託等の状況					平成22年4月1日時点における 事務事業の委託等の状況					平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績	
		全部 委託	一部委託		全部直営		全部 委託	一部委託		全部直営				計
			専任職員 有	専任職員 無	専任職員 有	専任職員 無		計	専任職員 有	専任職員 無	専任職員 有			
札幌市	-		1				1					1	-	-
仙台市	-		1				1					1	-	-
さいたま市	さいたま市		1				1					1	-	-
	岩槻市		1				1					1	-	-
千葉市	-		1				1					1	-	-
横浜市	-			1				1				1		定期的な清掃(車道・道路施設)は、18区で民間委託
川崎市	-		1				1					1	順次一部委託の推進	平成15年度から平成17年度まで一部委託化拡大(3センター) 平成19年度委託範囲拡大(3センター)
相模原市	相模原市		1									1		
	城山町			1								1		
	津久井町				1		1					1	-	-
	相模湖町				1							1		
	藤野町			1								1		
新潟市	新潟市		1				1					1	政令指定都市へ移行することにより国県道の管理業務が移譲されるため、その後業務量を精査し、委託実施可能なものから、委託を実施する。	平成19年度～20年度 政令市移行により移譲された国県道の休日パトロールの一部委託を実施。また道路補修業務の一部委託を実施。
	巻町		1									1		
静岡市	静岡市		1									1	平成17年度 委託拡大(正2人減、非1人増)	
	蒲原町		1				1					1	平成21年度までに 委託範囲拡大(正5人、非3人減)	
	由比町		1									1	平成19年度(20.4.1) 正3人減、非4人増 平成20年度(21.4.1) 正1人減	
浜松市	浜松市		1									1		
	浜北市		1									1		
	天竜市		1									1		
	細江町		1									1		
	引佐町				1							1		
	三ヶ日町		1									1		
	舞阪町				1							1		
	雄踏町	1										1		
	春野町				1							1		
	佐久間町	1										1		
	水窪町	1										1		
龍山村				1							1			

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)⑫道路維持補修・清掃等

団体名	合併前の団体 ※17年度以降合併 団体のみ記入	平成16年度末時点における 事務事業の委託等の状況					平成22年4月1日時点における 事務事業の委託等の状況					平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績		
		全部 委託	一部委託		全部直営		全部 委託	一部委託		全部直営					
			専任職員 有	専任職員 無	専任職員 有	専任職員 無		計	専任職員 有	専任職員 無	専任職員 有			専任職員 無	計
名古屋市	-		1								1		1	平成21年度までに(22年度までを想定) 委託拡大(業務の緊急処理に必要な職員体制を 維持しつつ、委託を拡大)	平成17、20年度 正規職員の退職にあわせて、委託を拡大 平成21年度(22年4月1日時点まで含む) 正規職員の退職にあわせて、委託及び嘱託化を 拡大
京都市	京都市		1									1	委託できる部分は委託を進める。	委託できる部分は委託を進めている。	
	京北町		1									1			
大阪市	-			1									1	-	-
堺市	-		1						1	1			1	-	-
神戸市	-		1										1	幹線道路維持補修業務を段階的に縮小・廃止	作業体制の効率化や民間事業者の活用により平成 17年度に4名、平成18年度に2名、平成19年度 に10名、平成21年4月1日に26名を減員し、道路 機動隊事務所の廃止を行った。
岡山市	岡山市		1											-	-
	建部町	1							1				1		
	瀬戸町					1							1		
広島市	広島市	1											1	-	-
	湯来町	1											1		
北九州市	-	1							1				1	(平成16年度末時点において全部委託済)	-
福岡市	-		1										1	本市における全ての事務事業をゼロベースで見直 していく中で、そのあり方を検討	当該業務のあり方について検討中
合計		2	9	2	0	0	13	3	14	2	0	0	19		
比率		15.4%	69.2%	15.4%	0.0%	0.0%	100.0%	15.8%	73.7%	10.5%	0.0%	0.0%	100.0%		

※ 概要版の民間委託(事務事業)実施状況の平成16年度末時点における、政令指定都市の委託団体比率については以下のとおり集計。平成17年3月31日以降、政令指定都市に指定された静岡市、堺市、新潟市、浜松市、岡山市、相模原市のデータは、市区町村分として集計し、政令市分のデータからは除いている。また、平成17年3月31日以降に合併した旧市町村のデータも市区町村分として集計し、政令市分のデータからは除いている。

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)⑨ホームヘルパー派遣

団体名	合併前の団体 ※17年度以降合併団体のみ記入	平成16年度末時点における 事務事業の委託等の状況					平成22年4月1日時点における 事務事業の委託等の状況					平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績		
		全部委託	一部委託		全部直営		全部委託	一部委託		全部直営				計	
			専任職員有	専任職員無	専任職員有	専任職員無		専任職員有	専任職員無	専任職員有	専任職員無				
札幌市	-	1					1					1	-	-	
仙台市	-	1					1					1	-	-	
さいたま市	さいたま市	1					1					1	-	-	
	岩槻市	1					1					1	-	-	
千葉市	-	1					1					1	-	-	
横浜市	-	1					1					1	-	全部委託	
川崎市	-	1					1					1	-	-	
相模原市	相模原市	1													
	城山町	1													
	津久井町	1					1					1	-	-	
	相模湖町	1													
新潟市	新潟市	1										1	(平成16年度末時点において全部委託済)	-	
	巻町	1													
静岡市	静岡市	1										1	-	-	
	蒲原町	1					1								
浜松市	由比町	1													
	浜松市	1													
	浜北市	1													
	天竜市	-	-	-	-	-	0								
	細江町	1													
	引佐町	-	-	-	-	-	0								
	三ヶ日町	1													
	舞阪町	-	-	-	-	-	0	1					1	-	-
	雄踏町	-	-	-	-	-	0								
	春野町	1													
	佐久間町	1													
水窪町	1														
龍山村	1														
名古屋市	-		1									1	平成21年度までに(22年度までを想定) 全部民営化(直営でのホームヘルパー派遣を廃止)	平成17年度 全部民営化(直営でのホームヘルパー派遣を廃止)	
京都市	京都市		1										1	委託できる部分は委託を進める。	委託できる部分は委託を進めている。
	京北町	1													
大阪市	-	1										0	-	-	
堺市	-	1										1	-	-	
神戸市	-	1										1	(平成16年度末時点において全部委託済)	-	
岡山市	岡山市	1													
	建部町	1													
	瀬戸町				1										
広島市	広島市	1													
	湯来町	1													
北九州市	-	1										1	-	-	
福岡市	-	1										1	-	-	
合計		11	2	0	0	0	13	17	1	0	0	0	18		
比率		84.6%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	94.4%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%		

※ 概要版の民間委託(事務事業)実施状況の平成16年度末時点における、政令指定都市の委託団体比率については以下のとおり集計。平成17年3月31日以降、政令指定都市に指定された静岡市、堺市、新潟市、浜松市、岡山市、相模原市のデータは、市区町村分として集計し、政令市分のデータからは除いている。また、平成17年3月31日以降に合併した旧市町村のデータも市区町村分として集計し、政令市分のデータからは除いている。

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)⑩在宅配食サービス

団体名	合併前の団体 ※17年度以降合 併団体のみ記入	平成16年度末時点における 事務事業の委託等の状況					平成22年4月1日時点における 事務事業の委託等の状況					平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績		
		全部 委託	一部委託		全部直営		全部 委託	一部委託		全部直営					
			専任職員 有	専任職員 無	専任職員 有	専任職員 無		計	専任職員 有	専任職員 無	専任職員 有			専任職員 無	計
札幌市	-	1					1					1	-	-	
仙台市	-	1					1					1	-	-	
さいたま市	さいたま市	1					1					1	-	-	
	岩槻市	1					1					1	-	-	
千葉市	-	1					1					1	-	-	
横浜市	-	1					1					1	-	全部委託	
川崎市	-	1					1					1	-	-	
相模原市	相模原市	1					1					1	-	-	
	城山町	1					1					1	-	-	
	津久井町	1					1					1	-	-	
	相模湖町	1					1					1	-	-	
	藤野町	1					1					1	-	-	
新潟市	新潟市	1					1					1	(平成16年度末時点において全部委託済)	-	
	巻町	1					1					1	-	-	
静岡市	静岡市	1					1					1	-	-	
	蒲原町	1					1					1	-	-	
	由比町	1					1					1	-	-	
浜松市	浜松市	1					1					1	-	-	
	浜北市	1					1					1	-	-	
	天竜市	-	-	-	-	-	0					0	-	-	
	細江町	1					1					1	-	-	
	引佐町	1					1					1	-	-	
	三ヶ日町	-	-	-	-	-	0					0	-	-	
	舞阪町	1					1					1	-	-	
	雄踏町	1					1					1	-	-	
	春野町	1					1					1	-	-	
	佐久間町	-	-	-	-	-	0					0	-	-	
	水窪町	-	-	-	-	-	0					0	-	-	
龍山村	1					1					1	-	-		
名古屋市	-	1					1					1	(平成16年度末時点において全部委託済)	-	
京都市	京都市	-	-	-	-	-	0					0	(平成16年度末時点において全部委託済)	※平成21年度までは社会福祉協議会が事業主体となり、京都市は助成を行っていた。 ※平成22年度からは京都市が事業主体となり、各配食サービス事業者に事業委託している。	
	京北町	1					1					1	-	-	
大阪市	-	1					1					1	(平成16年度末時点において全部委託済)	-	
堺市	-	1					1					1	-	-	
神戸市	-	1					1					1	(平成16年度末時点において全部委託済)	-	
岡山市	岡山市	1					1					1	-	-	
	建部町	1					1					1	-	-	
	瀬戸町	-	-	-	-	-	0					0	-	-	
広島市	広島市	1					1					1	-	-	
	湯来町	1					1					1	-	-	
北九州市	-	1					1					1	-	-	
福岡市	-	1					1					1	-	-	
合計		12	0	0	0	0	12	19	0	0	0	0	19		
比率		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%		

※ 概要版の民間委託(事務事業)実施状況の平成16年度末時点における、政令指定都市の委託団体比率については以下のとおり集計。平成17年3月31日以降、政令指定都市に指定された静岡市、堺市、新潟市、浜松市、岡山市、相模原市のデータは、市区町村分として集計し、政令市分のデータからは除いている。また、平成17年3月31日以降に合併した旧市町村のデータも市区町村分として集計し、政令市分のデータからは除いている。

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)⑮情報処理・庁内情報システム維持

団体名	合併前の団体 ※17年度以降合 併団体のみ記入	平成16年度末時点における 事務事業の委託等の状況				平成22年4月1日時点における 事務事業の委託等の状況				平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
		全部 委託	一部 委託	全部 直営	計	全部 委託	一部 委託	全部 直営	計		
札幌市	-		1		1		1		1	-	-
仙台市	-		1		1		1		1	-	-
さいたま市	さいたま市		1		1		1		1	-	-
	岩槻市		1		1						
千葉市	-		1		1	1			1	平成18年度までに住民情報システム維持管理業務について全部委託	平成17、18年度 住民情報システム維持管理業務を段階的に委託(全部委託化) 平成18年度 庁内ネットワーク利用における相談・指導業務に委託を導入
横浜市	-		1		1		1		1	-	-
川崎市	-		1		1		1		1	順次一部委託へ移行	H19年度からSIerの導入により、順次正規職員削減
相模原市	相模原市		1		1					業務の民間委託を拡大する。	平成21年度にホストコンピュータ-運用の委託化の試用を行った。 一部の業務については、運用の委託化を本格的に実施した。
	城山町		1		1						
	津久井町		1		1		1		1		
	相模湖町	1			1						
	藤野町	1			1						
新潟市	新潟市		1		1					平成21年度までに、必要に応じて順次拡大する。	平成17年度 公共施設予約システム、電子申請・届出システム構築を委託 平成18年度 文書管理システム構築を委託 平成19年度 電子収納システム構築を委託 平成21年度 情報公開システム構築を委託
	巻町		1		1		1		1		
静岡市	静岡市		1		1					平成21年度までに 委託範囲拡大	平成17～18年度 ネットワーク統合や共通サービス一括委託等により、事務の効率化、経費節減等図るため、オープンシステム採用を前提としたシステム最適化を検討 平成19年度 前記最適化計画に合わせ、財務会計システムの開発に着手 平成20年度 財務会計システム開発完了 平成21年度 システム運用・保守
	蒲原町		1		1		1		1		
	由比町		1		1						

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)⑮情報処理・庁内情報システム維持

団体名	合併前の団体 ※17年度以降合 併団体のみ記入	平成16年度末時点における 事務事業の委託等の状況				平成22年4月1日時点における 事務事業の委託等の状況				平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
		全部 委託	一部 委託	全部 直営	計	全部 委託	一部 委託	全部 直営	計		
浜松市	浜松市		1		1					-	-
	浜北市		1		1						
	天竜市	1			1						
	細江町		1		1						
	引佐町		1		1						
	三ヶ日町	1			1		1		1		
	舞阪町	1			1						
	雄踏町		1		1						
	春野町		1		1						
	佐久間町		1		1						
	水窪町		1		1						
龍山村	1			1							
名古屋市	-	1			1			1	(平成16年度末時点において全部委託済)	-	
京都市	京都市		1		1		1		1	委託できる部分は委託を進める。	「情報システム管理運営等委託化推進計画」等に基づき、業務運用管理等について順次民間委託化し、平成17年度には1名の職員を削減した。
	京北町		1		1						
大阪市	-		1		1		1		1	-	-
堺市	-		1		1		1		1	平成18年度から 基幹システムの最適化を検討	-
神戸市	-		1		1		1		1	全市の情報システムの再構築について検討	-
岡山市	岡山市		1		1					-	-
	建部町		1		1		1		1		
	瀬戸町		1		1						
広島市	広島市	1			1	1			1	-	-
	湯来町	1			1						
北九州市	-		1		1	1			1	平成17年度までに、ホストコンピュータ及び周辺機器の運用管理業務について全部委託 平成21年度中より次期基幹システムの運用開始に伴い、運用管理業務について全部委託	ホストコンピュータ及び周辺機器の運用管理業務について全部委託(平成17年7月～) 次期基幹システムの稼働に伴い運用管理業務について全部委託(平成21年7月～)
福岡市	-		1		1		1		1	現在も委託可能かつ効率的と判断している業務については委託済みであり、今後も委託可能な業務については随時委託	平成18年度 文書管理システム 平成20年度 庶務管理システム 平成21年度 保育所情報システム
合計		2	11	0	13	4	15	0	19		
比率		15.4%	84.6%	0.0%	100.0%	21.1%	78.9%	0.0%	100.0%		

※ 概要版の民間委託(事務事業)実施状況の平成16年度末時点における、政令指定都市の委託団体比率については以下のとおり集計。平成17年3月31日以降、政令指定都市に指定された静岡市、堺市、新潟市、浜松市、岡山市、相模原市のデータは、市区町村分として集計し、政令市分のデータからは除いている。また、平成17年3月31日以降に合併した旧市町村のデータも市区町村分として集計し、政令市分のデータからは除いている。

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)⑯ホームページ作成・運営

団体名	合併前の団体 ※17年度以降合併団体のみ記入	平成16年度末時点における 事務事業の委託等の状況				平成22年4月1日時点における 事務事業の委託等の状況				平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
		全部委託	一部委託	全部直営	計	全部委託	一部委託	全部直営	計		
札幌市	-		1		1		1		1	-	-
仙台市	-		1		1		1		1	-	-
さいたま市	さいたま市		1		1		1		1	-	-
	岩槻市		1		1		1		1	-	-
千葉市	-		1		1		1		1	-	-
横浜市	-		1		1		1		1	-	-
川崎市	-		1		1		1		1	-	-
相模原市	相模原市		1		1					平成19年度以降、委託業務の拡大を推進	【平成19年度】 平成18年度から実施しているホームページの全面リニューアル作業について、一部委託により実施 【平成20年度】 ホームページ更新作業に試行的に派遣職員を導入
	城山町			1	1						
	津久井町		1		1		1		1		
	相模湖町			1	1						
	藤野町		1		1						
新潟市	新潟市		1		1		1		1	平成21年度まで必要に応じて順次拡大	17年度～21年度 一部ホームページの作成を委託
	巻町	1			1						
静岡市	静岡市		1		1					平成21年度までに委託範囲拡大	平成18年度 CMS(HP作成)ソフトを導入し委託拡大を実施 平成19年度～ CMSソフトの保守・管理、作成の一部委託
	蒲原町		1		1		1		1		
	由比町		1		1						
浜松市	浜松市		1		1					-	-
	浜北市		1		1						
	天竜市			1	1						
	細江町		1		1						
	引佐町		1		1						
	三ヶ日町		1		1						
	舞阪町		1		1		1		1		
	雄踏町			1	1						
	春野町			1	1						
	佐久間町			1	1						
	水窪町			1	1						
	龍山村			1	1						
名古屋市	-	1			1	1			1	(平成16年度末時点において全部委託済)	-
京都市	京都市		1		1		1		1	委託できる部分は委託を進める。	委託できる部分は委託を進めている。
	京北町		1		1						
大阪市	-		1		1		1		1	-	-
	堺市		1		1		1		1	-	-
神戸市	-		1		1		1		1	ホームページの作成・運営に係る専門的な分野については、すでに業者へ委託しているところであるが、今後ともホームページの効率的な作成や運営等に努めていく	-
岡山市	岡山市		1		1					-	-
	建部町		1		1		1		1		
	瀬戸町		1		1						

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)⑯ホームページ作成・運営

団体名	合併前の団体 ※17年度以降合併団体のみ記入	平成16年度末時点における 事務事業の委託等の状況				平成22年4月1日時点における 事務事業の委託等の状況				平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
		全部委託	一部委託	全部直営	計	全部委託	一部委託	全部直営	計		
広島市	広島市 湯来町		1		1		1		1	-	-
北九州市	-		1		1		1		1	市政ホームページ作成について一部委託。 市政ホームページのシステム及びサーバ運用については、全部委託済。	市政ホームページ作成について一部委託。 市政ホームページのシステム及びサーバ運用については、全部委託済。
福岡市	-		1		1		1		1	現在も委託可能かつ効率的と判断している業務については委託済みであり、今後も委託可能な業務については随時委託	新規委託案件がなかったため、従前のおり(専門的知識・技術が必要なものや、更新に即時性が求められるようなもの等は従前から委託済み。)
合計		1	12	0	13	1	18	0	19		
比率		7.7%	92.3%	0.0%	100.0%	5.3%	94.7%	0.0%	100.0%		

※ 概要版の民間委託(事務事業)実施状況の平成16年度末時点における、政令指定都市の委託団体比率については以下のとおり集計。平成17年3月31日以降、政令指定都市に指定された静岡市、堺市、新潟市、浜松市、岡山市、相模原市のデータは、市区町村分として集計し、政令市分のデータからは除いている。また、平成17年3月31日以降に合併した旧市町村のデータも市区町村分として集計し、政令市分のデータからは除いている。

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)①調査・集計

団体名	合併前の団体 ※17年度以降合 併団体のみ記入	平成16年度末時点における 事務事業の委託等の状況				平成22年4月1日時点における 事務事業の委託等の状況				委託している主な調査・集計業務	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
		全部 委託	一部 委託	全部 直営	計	全部 委託	一部 委託	全部 直営	計			
札幌市	-		1		1		1		1	市民アンケート調査 等	-	-
仙台市	-		1		1		1		1	・地籍調査事務	(地籍調査事務)平成18年度より民間委託を実施	(地籍調査事務) 平成18年度 - 平成19年度 地籍調査業務のうち一筆地調査の委託 平成20年度 (平成19年度同様) 平成21年度 (平成19年度同様)
さいたま市	さいたま市 岩槻市		1		1		1		1	さいたま市民意識調査業務	-	-
千葉市	-	1			1		1		1	温室効果ガス排出量実態調査業務委託 地下水位・地盤沈下調査委託 ダイオキシン類分析調査委託 コアジサシ生息実態調査業務委託 など	-	-
横浜市	-		1		1		1		1	・調査用品の配送委託 ・調査用品の廃棄処分	統計調査実施事務について、引き続き民間委託 できる業務の委託を進める。	17年度 ・国勢調査 コールセンターへの業務委託、区実施本部支援業 務委託(人材派遣)など 18年度、19年度、20年度 統計調査実施事務について一部委託 (調査用品の配送委託、調査用品の廃棄処分)
川崎市	-		1		1		1		1	統計調査業務	一部委託の継続	H17 地方データ入力業務 H17～21 産業連関表研究・開発委託 H17・19 調査区要図作成システム改修業務委 託 H19～21 地方集計事務委託
相模原市	相模原市 城山町 津久井町 相模湖町 藤野町		1		1		1		1	市政に関する世論調査 市民満足度調査など	-	-
新潟市	新潟市 巻町		1		1		1		1	園芸作物試験調査、地域資料調査収集、 文化財保護調査、環境化学物質調査 等	平成21年度まで、必要に応じて順次拡大する。	平成17年度～21年度 一部委託を実施
静岡市	静岡市 蒲原町 由比町		1		1		1		1	市民意識調査業務	平成21年度まで 委託範囲拡大	平成17年度 委託率 80.0% 平成18年度 委託率 82.5% 平成19年度 委託率 83.7% 平成20年度 委託率 83.9% 平成21年度 委託率 80.7%

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)①調査・集計

団体名	合併前の団体 ※17年度以降合 併団体のみ記入	平成16年度末時点における 事務事業の委託等の状況				平成22年4月1日時点における 事務事業の委託等の状況				委託している主な調査・集計業務	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
		全部 委託	一部 委託	全部 直営	計	全部 委託	一部 委託	全部 直営	計			
浜松市	浜松市		1		1					人口動態入力業務	平成18年度までに人口動態入力業務を関連する戸籍関係入力業務と合わせて外部委託	平成18年度に人口動態入力業務を外部委託
	浜北市			1	1							
	天竜市		1		1							
	細江町			1	1							
	引佐町			1	1							
	三ヶ日町			1	1							
	舞阪町		1		1		1		1			
	雄踏町			1	1							
	春野町			1	1							
	佐久間町			1	1							
	水窪町			1	1							
龍山村			1	1								
名古屋市	-	1			1			1	市政アンケート、市政世論調査	(平成16年度末時点において全部委託済)	-	
京都市	京都市		1		1				1	・「平成21年度京都市市民生活実感調査」結果データ入力及び集計業務 ・京都市中小企業経営動向実態調査及び京都市の経済に関する年報の作成業務 など	委託できる部分は委託を進める。	委託できる部分は委託を進めている。
	京北町		1		1							
大阪市	-		1		1				1	・大阪市景気観測調査業務 ・統計資料集「大阪の経済」作成業務 ・人口分析(国勢調査地方集計業務等) ・地域経済分析基礎調査	市民経済計算の推計作業の大半(企画立案以外)を外部委託し、事務の効率化を図る	市民経済計算業務の一部について外部委託を実施(平成18年度・平成19年度・平成20年度・平成21年度)
堺市	-		1		1				1	水質調査、大規模小売店開店影響調査、小売商圏実態調査、支障物件調査	-	-
神戸市	-		1		1				1	国勢調査、神戸市建築着工調査などに人材派遣を活用	-	-
岡山市	岡山市		1		1					契約関係企業信用調査 市民意識調査 等	-	H21年度 契約関係企業信用調査 市民意識調査
	建部町		1		1				1			
	瀬戸町		1		1							
広島市	広島市		1		1				1	国勢調査業務の一部	-	-
	湯来町		1		1							
北九州市	-		1		1				1	<ul style="list-style-type: none"> ●市民意識調査調査票設計 ●市民意識調査集計結果分析及び報告書作成 ●市民意識調査集計業務 	<p>市政に関する特定のテーマと市政全般について、市民の意識と市民の行政施策に対する評価・要望等を把握するために実施している市民意識調査等については一部委託</p> <p>指定統計調査および本市独自の集計作業については直営</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●平成17年度市民意識調査「市政評価と市政要望」「市民のモラル・マナーについて」 ●平成18年度市民意識調査「市政評価と市政要望」「ごみの減量・リサイクルへの意識の向上について」 ●平成19年度市民意識調査「市政評価と市政要望」「これからのまちづくりについて」 ●平成20年度市民意識調査「市政評価と市政要望」「世界の環境首都に向けたまちづくり」 ●平成21年度市民意識調査「市政評価と市政要望」「新しいまちづくりによる市民満足度等について」について一部委託 ●指定統計については全部直営。

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)⑩調査・集計

団体名	合併前の団体 ※17年度以降合併団体のみ記入	平成16年度末時点における 事務事業の委託等の状況				平成22年4月1日時点における 事務事業の委託等の状況				委託している主な調査・集計業務	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
		全部 委託	一部 委託	全部 直営	計	全部 委託	一部 委託	全部 直営	計			
福岡市	-		1		1		1		1	・市政アンケート調査 ・市政に関する意識調査 ・ごみ減量・リサイクルに関する市民意識 調査 など	国の指定統計を除き、現在でも外部委託可能なものは委託しており、今後も適切に実施していく	新規委託案件がなかったため、従前のおり (継続的な調査・集計業務で従前から委託しているものの例は左記のとおり。)
合計		2	11	0	13	1	18	0	19			
比率		15.4%	84.6%	0.0%	100.0%	5.3%	94.7%	0.0%	100.0%			

※ 概要版の民間委託(事務事業)実施状況の平成16年度末時点における、政令指定都市の委託団体比率については以下のとおり集計。平成17年3月31日以降、政令指定都市に指定された静岡市、堺市、新潟市、浜松市、岡山市、相模原市のデータは、市区町村分として集計し、政令市分のデータからは除いている。また、平成17年3月31日以降に合併した旧市町村のデータも市区町村分として集計し、政令市分のデータからは除いている。

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)④総務関係事務(給与・旅費・福利厚生など)

団体名	合併前の団体 ※17年度以降合併 団体のみ記入	平成16年度末時点における 事務事業の委託等の状況				平成22年4月1日時点における 事務事業の委託等の状況				主な委託業務				委託の範囲					総務事務センターの設置状況			平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績	
		全部 委託	一部 委託	全部 直営	計	全部 委託	一部 委託	全部 直営	計	給与業務	旅費業務	福利厚生 業務	その他	首長部局 (本庁)	出先機関	教育 委員会	警察	備考	有		無			
																			民間に事務処理を 委託している	民間に事務処理を 委託していない				
札幌市	-			1	1			1	1												1		-	-
仙台市	-		1		1			1	1					1	1	1					1		-	-
さいたま市	さいたま市		1		1			1	1			文書発送業務 等	1	1	1						1		平成20年度までに総務事務委託化の可能性を 検討	-
	岩槻市		1		1																			
千葉市	-		1		1			1	1			1	1					本庁・区役所間 等の文書交換 業務			1	平成17年度まで 本庁・区役所間等における文書交換業務を委託 化 平成19年度までに 福利厚生に係る年金相談業務に委託を導入 平成21年度までに 職員の給与計算事務の一元化と委託を導入	平成17年度 本庁・区役所間等における文書交換業務を委託 化 平成18年度 福利厚生に係る年金相談業務を委託化	
横浜市	-			1	1			1	1			1	1	1				共通物品事務			1	平成18年度 一部の部署でITを活用した庶務事務の集中化を 試行 平成19年度 給与業務(勤務関係・出張関係)について、事務 所・事業所、学校及び企業局等を除く部署で、IT を活用した事務の集中化を実施 平成20年度 庶務事務集中センターを開設し、給与業務(手当 の認定等)、福利厚生業務(被服貸与、財形貯 蓄)及び共通物品業務について、学校・企業局等 を除くすべての部署で集中化・外部委託化を開 始。また、給与業務(勤務関係・出張関係)につ いて、事務所・事業所も含め、集中化・外部委託化 を拡大 平成21年度 一部の区局で通勤届の認定業務の運用開始	平成18年度 一部の部署でITを活用した庶務事務の集中化を 試行 平成19年度 給与業務(勤務関係・出張関係)について、事務 所・事業所、学校及び企業局等を除く部署で、IT を活用した事務の集中化を実施 平成20年度 庶務事務集中センターを開設し、給与業務(手当 の認定等)、福利厚生業務(被服貸与、財形貯 蓄)及び共通物品業務について、学校・企業局等 を除くすべての部署で集中化・外部委託化を開 始。また、給与業務(勤務関係・出張関係)につ いて、事務所・事業所も含め、集中化・外部委託化 を拡大 平成21年度 一部の区局で通勤届の認定業務の運用開始	
川崎市	-		1		1			1	1			1	1					庁内文書集配 業務委託			1	-	H22.4 庁内文書集配業務委託	
相模原市	相模原市		1		1																			
	城山町			1	1																			
	津久井町		1		1			1	1				1	1	1			データ入力業務			1	平成19年度までに庶務事務の民間委託を実施 平成18年度に先進市の事例研究 平成20年度に受託実績のある業者から事例収集		
	相模湖町		1		1																			
	藤野町		1		1																			
新潟市	新潟市		1		1			1	1				1	1	1						1	平成19年4月政令市移行後に再度検討	平成17年度～21年度 福利厚生業務委託	
	燕市		1		1																			
静岡市	静岡市			1	1																			
	蒲原町			1	1			1	1				1					公文書管理業 務			1	平成20年度までに 総務事務委託化の可能性を検討 平成19年度(20.4.1) 文書区分及び収納業務委託(教委)		
	由比町			1	1																			

<事務事業関係>平成17年度～平成21年度の実績(平成22年4月1日も含む)

(事務事業の種類)④総務関係事務(給与・旅費・福利厚生など)

団体名	合併前の団体 ※17年度以降合併 団体のみ記入	平成16年度末時点における 事務事業の委託等の状況				平成22年4月1日時点における 事務事業の委託等の状況				主な委託業務				委託の範囲					総務事務センターの設置状況			平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績	
		全部 委託	一部 委託	全部 直営	計	全部 委託	一部 委託	全部 直営	計	給与業務	旅費業務	福利厚生 業務	その他	首長部局 (本庁)	出先機関	教育 委員会	警察	備考	有		無			
																			民間に事務処理を 委託している	民間に事務処理を 委託していない				
堺市	-		1		1														1				平成18年度 旅費請求システムを全部委託(一般職員・管外) 平成18年度から 徴収事務の共同化を検討 平成19年度から 総務事務の集約化に向け総務事務センター移行 検討	平成18年度 旅費請求システムを全部委託(一般職員・管外) 平成21年度 総務事務センター立ち上げ
神戸市	-		1		1																1		17年度から一部委託を実施しており、今後も効率化に向けた見直しを行う	平成17年度に市長部局の給与支給事務について、人材派遣の活用により1名を減員した。
岡山市	岡山市		1		1																		人事、給与、旅費、福利厚生等の集約化効果の高い業務を共通管理業務として段階的な集約化を図り、集約業務に当たっては業務フローの抜本的な改革を行い、民間委託を基本に検討を進める。	内部管理システムの開発・稼働
	建部町		1		1																			
	瀬戸町			1	1																			
広島市	広島市		1		1																			
	湯来町		1		1																			
北九州市	-		1		1																		・H17年度までに、給与支給事務について一部委託(15年度に実施済。委託範囲拡大) ・H18年度までに、旅費事務について一部委託 ・H20年度中に、健保施設(体育施設)について、今後のあり方を検討する。 ・H21年度までに、各区局等の総務機能(業務)を分析・整理し、真に必要な機能は強化し、その他の機能(業務)については廃止・外部委託・集約化 ・H21年度までに、福利厚生事業(厚生会、健康保険組合)については、既に施設の維持管理や経理業務など一部委託化を実施しており、今後も引き続き制度・事業の適切な運営(廃止、委託化など)に努める。 ・H21年度までに、厚生会施設(玄海荘)について、今後のあり方を検討する。	H17年度 給与支給事務について一部委託(15年度に実施済。委託範囲拡大) H18年度 旅費事務について一部委託 厚生会施設(食堂・売店・理髪)について厚生会の補助及び理髪を廃止。(残存の業者の営業は認める。)厚生会施設(玄海荘)について「玄海荘の運営を平成21年度末までに廃止する。」方針を決定。 H19年度 給与支給事務について一部委託(15年度に実施済。委託範囲拡大) 健保施設(山の家)を廃止。健保施設(高塔荘)についてH20年9月末での廃止を決定。 H20年度 厚生会施設(玄海荘)についてH21年5月の廃止を決定。 H21年度 厚生会施設(玄海荘)、健保施設(高塔荘)を売却処分。 H22年度 総務事務センターへの委託業務開始
福岡市	-		1		1																		18年度から庶務管理システム構築に着手。服飾・給与・臨職賞金支出等の内部事務をIT化・集約化	左記目標のとおり、平成18,19年度、本市庶務管理システム構築に係る設計委託を行った。 平成20年度 庶務管理システム管理運営委託
合計		0	10	3	13	0	17	2	19															
比率		0.0%	76.9%	23.1%	100.0%	0.0%	89.5%	10.5%	100.0%															

※ 概要版の民間委託(事務事業)実施状況の平成16年度末時点における、政令指定都市の委託団体比率については以下のとおり集計。平成17年3月31日以降、政令指定都市に指定された静岡市、堺市、新潟市、浜松市、岡山市、相模原市のデータは、市区町村分として集計し、政令市分のデータからは除いている。また、平成17年3月31日以降に合併した旧市町村のデータも市区町村分として集計し、政令市分のデータからは除いている。

<事務事業関係>その他

団体名	窓口業務の委託				具体的な内容(委託の範囲)	税の催告の委託			具体的な内容(委託の範囲・方法等)	職員研修業務の委託			具体的な内容(委託の範囲・方法等)
	有		無	計		有	無	計		有	無	計	
	請負契約	派遣											
札幌市			1	1			1	1		1		1	「研修指導業務」の大半を外部研修機関及び講師への委託・依頼で行い、研修計画及び企画については当市で行っている。
仙台市	1			1	住民異動届、住民票の写し等の作成、戸籍の附票の写しの作成、戸籍の届出、国民健康保険関係の各種届出、介護保険関係の各種届出	1		1	委託の範囲:市税滞納者への電話催告 方法:請負契約	1		1	委託の範囲:情報化人材育成研修の企画、実施 方法:請負契約
さいたま市	1			1	図書館の窓口業務 (貸出、返本、書架整理等の定型的業務)	1		1	市税の現年度未納者に対する電話による催告業務		1	1	
千葉市	1			1	① 戸籍タイプ浄書業務委託 ② 本庁舎における総合案内業務委託 ③ 病院外来受付業務委託 ④ きぼ-る全館案内委託 ⑤ 農業者健康増進施設の貸出業務委託 ⑥ 救命講習等の受付業務委託		1	1			1	1	
横浜市	1			1	20年7月の戸籍電算化を契機に、各区で行っていた戸籍記載(入力)業務を集中化して行う拠点を設置するとともに、入力業務などを民間事業者へ委託。 21年度継続実施。		1	1			1	1	
川崎市	1			1	区役所区民課業務のうち、住民記録のシステム入力及び各種帳票の出力等について委託している。		1	1			1	1	

<事務事業関係>その他

団体名	窓口業務の委託				具体的な内容(委託の範囲)	税の催告の委託			具体的な内容(委託の範囲・方法等)	職員研修業務の委託			具体的な内容(委託の範囲・方法等)
	有		無	計		有	無	計		有	無	計	
	請負契約	派遣											
相模原市	1			1	① 住民票の受付・入力・引渡し ② 戸籍の附票の受付・入力・引渡し ③ 各種証明書交付申請書の受付・入力・引渡し ④ 印鑑登録申請書の受付・入力・引渡し	1		1	市県民税・固定資産税・都市計画税・軽自動車税の催告書・警告書等の印字、封入・封緘、郵便局への搬送等について委託を実施 国民健康保険の業務にコールセンターを活用し、電話催告事務を委託		1	1	
新潟市		1		1	① 住民票の受付・入力・引渡し ② 戸籍の附表の受付・入力・引渡し	1		1	派遣職員を活用し、夜間・休日の催告を実施	1		1	職員の研修内容の策定
静岡市	1			1	住民異動届の受付・住民票の記載に関する業務、住民票の写し等の作成・引渡し業務、戸籍の附票の写しの作成・引渡し業務、戸籍の各届出の受付、戸籍の記載に関する業務、戸籍謄抄本等の作成・引渡し業務、外国人登録原票記載事項証明書等の引渡し業務、飼育犬の登録に関する申請の受付に関する業務、狂犬病予防注射済票の交付に関する受付業務	1		1	小額の市税滞納者への電話催告(20年10月～)		1	1	
浜松市		1		1	① 住民基本台帳 住民移動届の入力 ② 戸籍の附票 住民異動事項等の入力	1		1	夜間・休日の催告・収納業務を請負契約で実施	1		1	人事考課研修等の業務を個別に委託
名古屋市			1	1		1		1	軽自動車税と市県民税の滞納者に対する電話催告について委託(ただし、市県民税については一部の区のみ委託)	1		1	一部の研修について、「研修コンテンツの作成」及び「研修運営」について委託
京都市			1	1			1	1			1	1	
大阪市	1			1	・大阪市消費者センター情報コーナー(くらしのひろばエル)の運営(土曜・日曜・祝日のみ) ・しごと情報ひろばの運営 ・大阪市サービスカウンターの運営	1		1	初期滞納整理事業の納税催告業務を派遣職員により実施	1		1	職員研修事業における、講師対応、研修運営業務など

<事務事業関係>その他

団体名	窓口業務の委託			具体的な内容(委託の範囲)	税の催告の委託			具体的な内容(委託の範囲・方法等)	職員研修業務の委託			具体的な内容(委託の範囲・方法等)			
	有		無		計	有	無		計	有	無		計		
	請負契約	派遣													
堺市			1	1			1		1			1	職員研修業務の一部		
神戸市	1			1	戸籍入力業務を委託			1	新規滞納に対する電話対応に人材派遣を活用			1	研修の一部についてカリキュラムの設定や講師の選定等を委託		
岡山市			1	1				1			1	1			
広島市			1	1			1	1	平成21年10月26日から、市税、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料及び保育料について、納期限を過ぎても納付の確認ができない新規の滞納者に、電話での納付の呼びかけと、口座振替の加入等を案内する「広島市市税・保険料・保育料お知らせセンター」を開設している。			1	1		
北九州市	1			1	<ul style="list-style-type: none"> ●住民異動届出に伴う異動情報の端末入力 ●印鑑登録申請に伴う印影・登録番号等の端末入力 ●住民異動届の受付に関する業務 ●住民票の記載に関する業務 ●転出証明書の引渡し業務 ●戸籍の附表の写しの作成に関する業務 ●飼い犬の登録に関する申請・受付・犬鑑札の引渡し業務 ●狂犬病予防注射済票の交付受付・引渡し業務 			1	委託(請負)契約により市役所庁舎内において、夜間・休日を含めた電話での税金の初期滞納者に対する納付勧奨業務を実施 平成19年8月より、国保料、介護保険料、保育料についても同様に実施			1	1	北九州市職員基本研修の企画提案、実施運営及び評価に係る業務	
福岡市	1			1	<ul style="list-style-type: none"> ①住民異動届等の入力 ②住民票等諸証明書の引渡し及び手数料の徴収 ③市税にかかる証明書の受付・交付業務等の補助 			1	1	納税お知らせセンターを設置し、電話による納税呼びかけを実施			1	1	
合計	11	2	6	19			13	6	19			9	10	19	
比率	57.9%	10.5%	31.6%	100.0%			68.4%	31.6%	100.0%			47.4%	52.6%	100.0%	